

DNP

DNPグループ 環境報告書 2014



DNPグループ 環境報告書 2014



編集方針

- 環境省「環境報告ガイドライン（2012年版）」を参考として、DNPグループの環境活動全般に関する活動を報告する目的で、「DNPグループ環境報告書 2014」を作成しました。
- 「DNPグループ環境報告書 2014」は、DNPのウェブサイトに掲載するため、ウェブで閲覧しやすい紙面構成としました。
- 所要所で関係者のコラム記事を挿入しました。
- 信頼性を確保するため、EY新日本サステナビリティ(株)による第三者審査を受け、一般社団法人サステナビリティ情報審査協会 (<http://www.j-sus.org/index.html>) が定める「環境報告審査・登録マーク付与基準」に準拠していることにより、環境報告審査・登録マークが付与されています。

【対象期間】

本報告書は、原則として2013年4月1日より2014年3月31日までの活動について報告しています。ただし、一部の重要な事実については本対象期間外の報告も含まれています。また、海外拠点の一部は、2013年1月1日より12月31日の1年間の活動を対象としています。

【環境データの集計範囲】

DNPおよび財務会計上の連結対象の国内全グループ会社および海外の製造会社を集計範囲としました。具体的には、P44・45に示した国内の製造会社33社と物流会社1社の製造拠点、DNPおよび連結対象の国内全グループ会社の非製造拠点（2つの開発センター、事務所ビル、営業所等）、P42に示した海外の製造会社を対象としています。

【環境パフォーマンスデータの算定基準】

環境パフォーマンスデータの算定基準は、別途ウェブに掲載しています。

<http://www.dnp.co.jp/csr/index02.html>

目次

2	環境担当役員メッセージ
3	DNP グループの概要
4	DNP グループの事業分野
5	DNP グループの21世紀ビジョン
6	DNP グループの行動規範
7	DNP グループ環境方針
8	環境管理体制
9	環境マネジメントシステム
10	エコ監査の流れ
11	エコ監査の実績
12	環境リスクマネジメント
13	認証取得状況
14	環境教育
15	DNP グループの事業と環境活動
16	環境活動目標・実績一覧
17	環境負荷の実態
18	環境負荷の推移と環境効率
19	海外を含めたDNP グループサプライチェーン全体のGHG 排出量削減の取り組み
20	日本国内の取り組み
41	
42	海外サイトの主な環境負荷状況
43	取り組み実績
44	パフォーマンスデータ開示対象の国内製造サイト(1)
45	パフォーマンスデータ開示対象の国内製造サイト(2)
46	第三者審査報告書

1 低炭素社会の実現に向けて

- 20 温室効果ガス排出量削減
- 21 CO₂排出量の少ない燃料への転換
- 22 輸送、オフィスでの取り組み

2 環境汚染物質の削減に向けて

- 23 大気汚染物質の削減
- 24 水質汚染物質の削減
- 25 PRTR制度対象化学物質一覧

3 循環型社会の構築に向けて

- 26 製造工程での廃棄物削減
- 27 発生量の内訳
- 28 資源の循環利用
- 29 環境に配慮した原材料調達
- 30 環境配慮製品・サービス取組み
- 31 「環境配慮製品・サービスの開発指針」と製品例
- 32 LCAの活用とカーボンフットプリントなどへの取組み
- 33 環境ラベルの認証取得状況

4 自然共生社会の実現に向けて

- 34 生物多様性への取組み
- 35 いきものがつながる「事業所内の緑地づくり」

5 環境会計

- 37 目的と算定における基本事項
- 38 本表①環境保全コスト
(事業活動に応じた分類)
- 39 本表②環境保全効果(1)
- 40 本表②環境保全効果(2)(3)
- 41 本表③環境保全対策に伴う経済効果

社会の期待に応えて

DNPグループ環境委員会 委員長
取締役

井上 覚



DNPグループは地球環境との共生をたえず考え、持続可能なビジネスを行うため、原材料調達から使用・廃棄に至るまでの環境負荷の削減を進めてきました。私たちが大切にしているのが、「DNPグループは常に社会の期待に応えた行動を取る。」ということです。その取り組みや活動の成果をステークホルダーの皆さまにご報告するため、本年度も環境報告書を作成いたしました。作成にあたっては、環境省の「環境報告ガイドライン（2012年版）」を参考に編集し、網羅性および継続性をもたせています。また信頼性に関しては、EY新日本サステナビリティ株式会社の第三者審査を受け、重要な環境情報が正確に測定、算出され、もれなく開示されていることが保証されています。

< 2013年度の取り組み >

2013年度の環境目標と取り組み実績は以下の通りです。温室効果ガスの排出量の削減は総量目標を掲げ、グループ全体の省エネ活動を推進する組織「省エネ分科会」での改善活動を進め、2013年度の目標を達成しました。今年度からは削減目標を海外拠点にも拡大し、活動を進めました。またこれにあわせ、「サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量」を算定・削減する取り組みを海外主要拠点にても実施しました。2011年度から2013年度の算定を行い、これにより排出削減の可能性が大きいところを見つけ、効率的な削減対策を推進していきます。揮発性有機化合物（VOC）の大気排出については、日本国内では2015年度目標を前倒して達成しました。海外では、新設したマレーシア工場にVOC処理装置の

導入など、今後増大する海外での排出削減への取り組みを開始しました。産業廃棄物については、活動を進め、ゼロエミッション（最終処分場利用率を0.5%以下）をグループ全体で達成することができました。

生物多様性保全については、昨年に引き続きDNPの事業活動と関わり深い「原材料の調達」と「事業所内の緑地づくり」を重点テーマとして活動しました。DNPグループの主要な原材料である「紙」に関し、2012年に制定した「印刷・加工用紙調達ガイドライン」にもとづき、持続可能な森林資源の有効活用に向けて、実態把握と改善を図るため、主要サプライヤーの皆さまを対象にアンケートを実施、この結果をもとに継続して改善を進めていきます。周囲のいきものがつながる緑地づくりを目指し、社員参加の活動をこれまでの市谷地区（東京）、岡山工場・DNP中部に加え、相模容器（小田原）、柏工場などで進めました。さらに、市谷地区では近隣住民の皆さまにも参加いただける「市民セミナー」や「イベント」を開催し、生物多様性への理解を深めました。

< 今後の取り組み >

今後もDNPグループは、持続可能なビジネスを目指して、環境負荷削減をグローバルで着実に進めていきます。そしてその活動を進めるには自社だけでなく、サプライチェーン全体が同じ意識を持ち活動に取り組んでいくことが大事です。特に温暖化対策では、算定を実施したスコープ3のうち、全体の60%強を占める原材料・資材に係わる排出に着目し、削減に向けた取り組みをサプライヤーの皆さまとも協働して進めます。今後とも、多様なステークホルダーとのコミュニケーションを深め、信頼関係を深めながら活動していきます。これらの活動を通じて、常に社会から高い信頼をいただける企業でありたいと考えています。

DNPグループの概要

DNPの概要 (2014年3月31日現在)

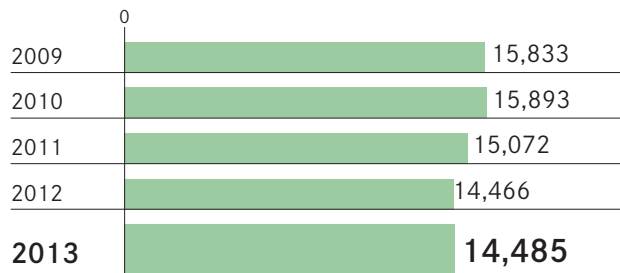
商号 大日本印刷株式会社
(Dai Nippon Printing Co., Ltd.)

本社所在地 東京都新宿区市谷加賀町1-1-1
TEL 03-3266-2111
(ダイヤルイン案内台)
URL <http://www.dnp.co.jp/>

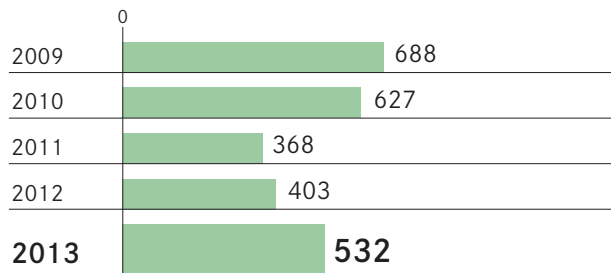
創業 1876年(明治9年)10月
設立 1894年(明治27年)1月
資本金 114,464百万円
従業員数 10,827名(単体) 39,524名(連結)
営業拠点 国内:48 海外:26 (現地法人含む)
製造拠点 国内:68 海外:11 (現地法人含む)
研究所 国内:11

2013年度財務データ (2014年3月期)

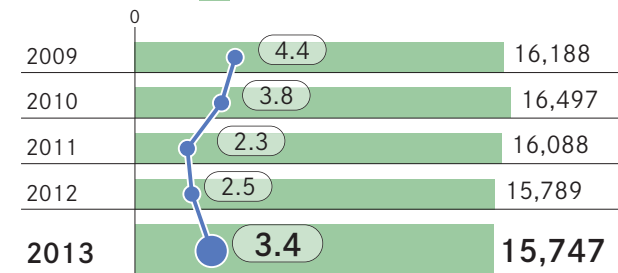
連結売上高 (単位: 億円)



連結経常利益 (単位: 億円)

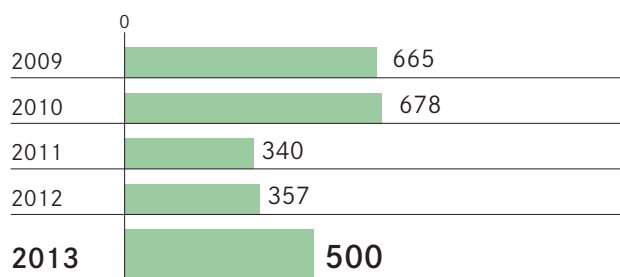


総資産 (単位: 億円) / ROA (単位: %) (棒グラフ / 折れ線グラフ)

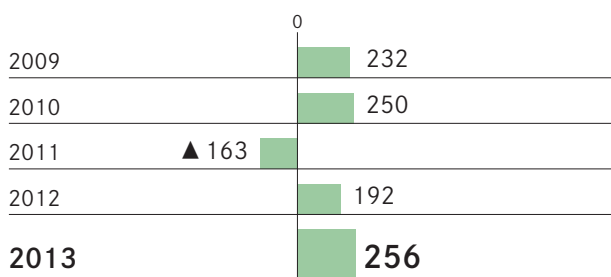


ROA: 総資産利益率 経常利益をベースに算出しています。

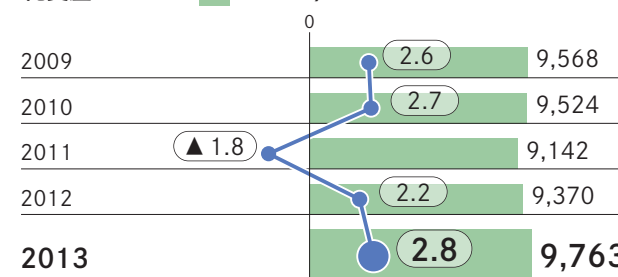
連結営業利益 (単位: 億円)



連結当期純利益(純損失(▲)) (単位: 億円)



純資産 (単位: 億円) / ROE (単位: %) (棒グラフ / 折れ線グラフ)



ROE: 自己資本利益率 当期純利益をベースに算出しています。

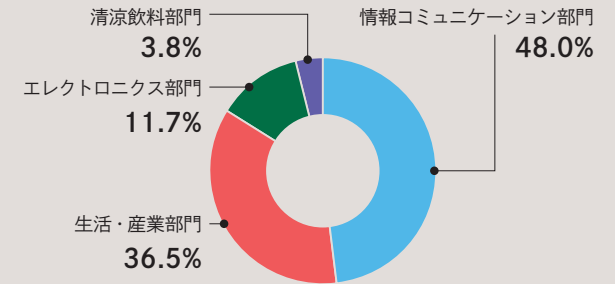
DNPグループの事業分野

DNPグループの事業は、印刷事業と清涼飲料事業で構成されています。

印刷事業 出版・商業印刷、ICカード、ネットワークビジネスなどの「情報コミュニケーション部門」、包装、住空間マテリアル、産業資材などの「生活・産業部門」、ディスプレイ製品、電子デバイスなどの「エレクトロニクス部門」など、幅広い事業を展開しています。

清涼飲料事業 北海道コカ・コーラボトリング(株)を中心として炭酸飲料、コーヒー飲料、ティー飲料などを製造・販売しています。

事業部門別売上高構成比 (2014年3月期)



印刷事業

情報コミュニケーション部門

- 出版印刷** 雑誌、書籍、電子書籍・電子出版 **1** など
- 商業印刷** カタログ・パンフレット、ポスター、チラシ、POP、デジタルサイネージ **2** など
- ビジネスフォーム** 通帳 **3**、ICカード **4**、IPS (パーソナルメールなどのデータ入力から印刷・発送を行うサービス) など



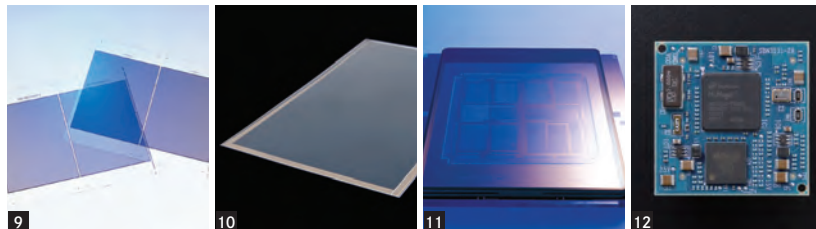
生活・産業部門

- 包装** 食品、飲料、日用品、医療品などの容器・包装材 **5**、無菌充填システムなど
- 住空間マテリアル** 住宅、オフィス、鉄道車両などの内外装材 **6** (床材、金属化粧板など)
- 産業資材** セルフ型プリントシステム「PrintRush」 **7**、インクリボン、リチウムイオン電池用ソフトバック **8** など



エレクトロニクス部門

- ディスプレイ製品** 液晶ディスプレイ用カラーフィルター **9**、タッチパネルセンサー **10** など
- 電子デバイス** 半導体用フォトマスク **11**、リードフレーム、電子モジュール **12**、MEMS製品など



清涼飲料事業

清涼飲料部門

北海道コカ・コーラボトリング(株)による清涼飲料水 **13** の製造、販売など

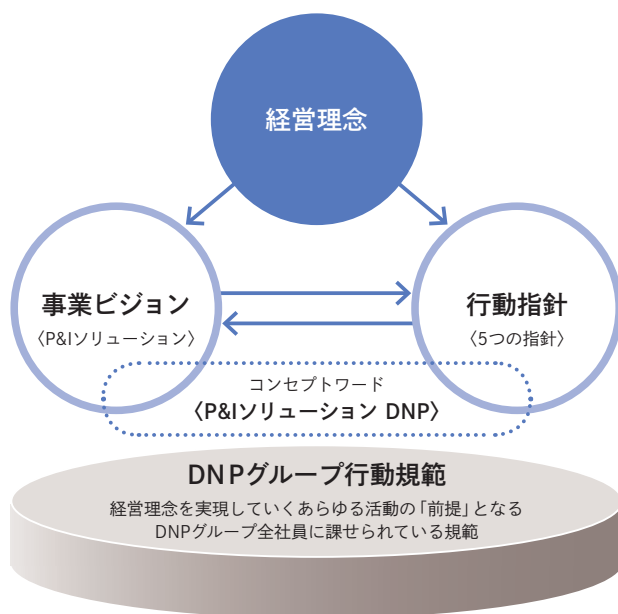


DNPグループ 21世紀ビジョン

「DNPグループ21世紀ビジョン」は、「経営理念」「事業ビジョン」「行動指針」で構成されており、DNPグループが社会、環境と共生しながら、ともに発展していくという基本的な考え方と方向性を示しています。

「経営理念」は、DNPグループの社会的使命であり、全社員が最も大切にしなければならない価値観を表しています。「事業ビジョン」と「行動指針」は経営理念を実現するための事業と社員行動の方向性を示しています。

「DNPグループ行動規範」は、経営理念を実現するためのあらゆる活動の前提となり、DNPグループ全社員が常に誠実に行動していくための規範です。



経営理念

DNPグループは21世紀の創発的な社会に貢献する

事業ビジョン

「P&Iソリューション」

私たちは、印刷技術 (PT) と情報技術 (IT) を融合させて
創発的な社会における顧客の問題や課題を発見し、解決します。

行動指針

1. 私たちが関わるあらゆる人と「対話」する

生活者や顧客の希望や夢、さらには自身が気づいていない課題を「対話」によって発見します。認識した課題について、社内のさまざまな部門の人と「対話」を深め、解決法を見いだします。

2. 課題解決に向け「自立・協働」する

専門的な知識と技術を身につけ、自立することで、対話の中に散りばめられた課題への気づきが得られます。そのうえで、相互の価値観と役割を認め合いながら協働し、生活者・顧客の満足を得るソリューションを提案します。

3. 困難な課題にも果敢に「挑戦」する

私たちはプロとして、課題が困難であればあるほど、それだけ大きな期待を寄せられていると認識し、その課題に積極的に挑戦し、プロとしての能力をさらに磨きあげます。

4. 公正・公平を旨として、常に「誠実に」行動する

私たちは法や社会の規範に従うことはもちろん、他者を思いやり、率直に対話し、誠実に行動します。こうした行動は、社会からの共感や信頼を生み、私たちが、社会に提供する「価値」を高めることにつながります。

5. 自らの判断や行動に「責任」をもつ

自分自身の判断と行動について、一人ひとりが責任をもちます。これにより、仲間からの信頼を高めるとともに、自分が実行したプロセスを客観的に、的確に評価することができ、次の機会の大きな飛躍につながります。

DNPグループ行動規範

DNPグループでは、経営理念を実現するためのあらゆる活動の前提となり、また、自らを律し、法律はもとより高い倫理観にもとづいた行動をとり続けるために「DNPグループ行動規範」を定めています。

この行動規範はDNPグループと社会の双方にとって重要であると考えられるテーマで構成されており、この行動規範に則って、常に誠実な行動をとることをCSR活動の基本としています。

1. 社会の発展への貢献

「私たちは、事業を通じて新しい価値を提供することで、社会の発展に貢献します。」

1. 企業市民としての社会貢献

「私たちは、社会とともに生きる良き企業市民として社会との関わりを深め、社会のさまざまな課題解決や文化活動を通じて社会に貢献していきます。」

1. 法令と社会倫理の遵守

「私たちは、法令および社会倫理に基づいて、常に公正かつ公平な態度で、秩序ある自由な競争市場の維持発展に寄与します。」

1. 人類の尊厳と多様性の尊重

「私たちは、人類の尊厳を何よりも大切なものと考え、あらゆる人が固有に持つ文化、国籍、信条、人種、民族、言語、宗教、性別、年齢や考え方の多様性を尊重し、規律ある行動をとります。」

1. 環境保全と持続可能な社会の実現

「私たちは、恵み豊かな地球を次世代に受け渡していくため、持続可能な社会の構築に貢献します。」

1. ユニバーサル社会の実現

「私たちは、あらゆる人が安全で快適に暮らせる社会の実現のため、使いやすい機能的な製品、サービス、システムソリューションの開発、普及に努め、多様な人々が暮らしやすいユニバーサル社会の実現に寄与します。」

1. 製品・サービスの安全性と品質の確保

「私たちは、製品・サービスの安全性と品質を確保し、生活者・得意先の満足と信頼の獲得に努めます。」

1. 情報セキュリティの確保

「私たちは、得意先などから預かった情報資産やDNPグループが自ら保有する情報資産（企業機密情報、個人情報、知的財産など）を保護するため、万全なセキュリティの確保に努めます。」

1. 情報の適正な開示

「私たちは、常に自らの事業や行動を多くの関係者に正しく知ってもらうため、適時・適正な情報の開示を積極的に進め、透明性の高い企業をめざします。」

1. 安全で活力ある職場の実現

「私たちは、職場の安全、衛生の維持・向上のために知恵を絞り、常に改善に努めます。また、社員の多様性に配慮した働き方を尊重し、健康で安全な活力ある職場づくりを推進します。」

DNPグループ環境方針

急速な経済発展や人口の急増は21世紀にはいっても続き、多様な生物の生存と私たちの生活の基盤である地球環境の破壊が進んでいます。地球環境の保全はあらゆる主体がそれぞれの立場で取り組み、恵み豊かな地球を次世代に受け渡さなければなりません。

DNPグループは、「DNPグループ行動規範」のひとつである「環境保全と持続可能な社会の実現」をより具体的な活動に結びつけるため、「DNPグループ環境方針」を策定し、あらゆる事業活動において環境との関わりを認識した活動を展開しています。

DNPグループは、限られた地球資源のなかで持続可能な社会を形成していくために、環境法規の遵守はもとより、あらゆる事業活動において環境との関わりを認識し、環境への負荷を低減するとともに生物多様性への取り組みを推進する。

1. DNPグループ各社は、環境方針を掲げ、目的および目標を定め、定期的に見直し、継続的改善および汚染の予防に努める。
2. 建物を建築するときや設備を開発、導入するときは、環境への影響について、事前に十分な調査、予測、評価を行い、環境保全に適正な配慮をする。また、再生可能エネルギーの利用などについて積極的に取り組む。
3. 製品を研究、開発、設計、製造、販売するときは、原材料の調達から生産、流通、使用、廃棄に至るまでの環境への影響、特に省エネ、省資源、有害物質の削減に配慮する。
4. 原材料、事務用品、備品などを購入するときは、天然資源の保護に有益であり、かつ、リサイクルしやすい物品を選択する。
5. 製品を製造するときは、環境法規を遵守することはもとより、さらに高い目標を掲げて、大気、水域、土壌への汚染物質の排出を減少させるとともに、悪臭、騒音、振動、地盤沈下の原因をつくりださないよう細心の注意を払う。また、地球温暖化防止、省資源、産業廃棄物の削減を図るため、設備、技術、生産工程を改善する。
6. 事業活動に伴って排出される不要物は、まず、決められた基準で分別回収し、ゼロエミッション（廃棄物ゼロ）を目指して可能な限りリサイクルを推進する。

DNPグループ環境委員会（2000年3月21日制定、2010年3月16日改訂）

DNPグループは国連の「グローバル・コンパクト」に賛同表明し、
また、「経団連生物多様性宣言」推進パートナーズに参加しています。

環境管理体制

DNPグループでは、持続可能な社会の形成に向けて、資源の有効利用、温暖化防止、環境保全および生物多様性に全社をあげて取り組んでいます。

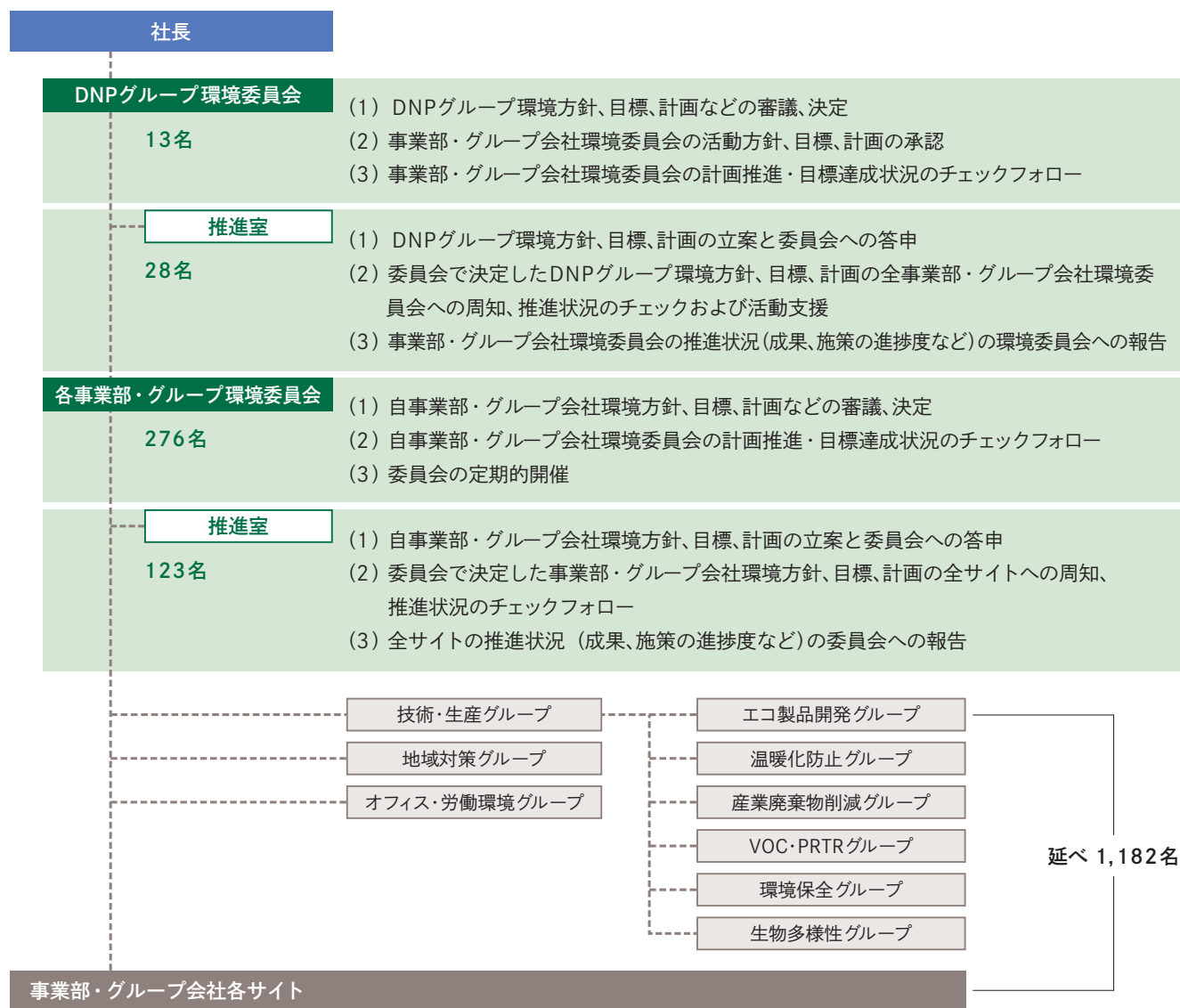
グループ全体の環境活動を統括する組織として「DNPグループ環境委員会」を設け、事業領域ごとの国内外の活動を統括する組織として「各事業部・グループ会社環境委員会」を設けています。各委員会にはそれぞれ推進室を置いています。

● DNPグループ環境委員会

本社の環境担当役員を委員長として本社基本組織の担当役員によって構成され、グループ全体の環境方針や目標、計画などの審議・決定を行い、計画推進・目標達成状況をチェックしています。

● 各事業部・グループ会社環境委員会

「DNPグループ環境委員会」の決定と事業領域の特性をふまえて、海外拠点を含めた活動を展開しています。



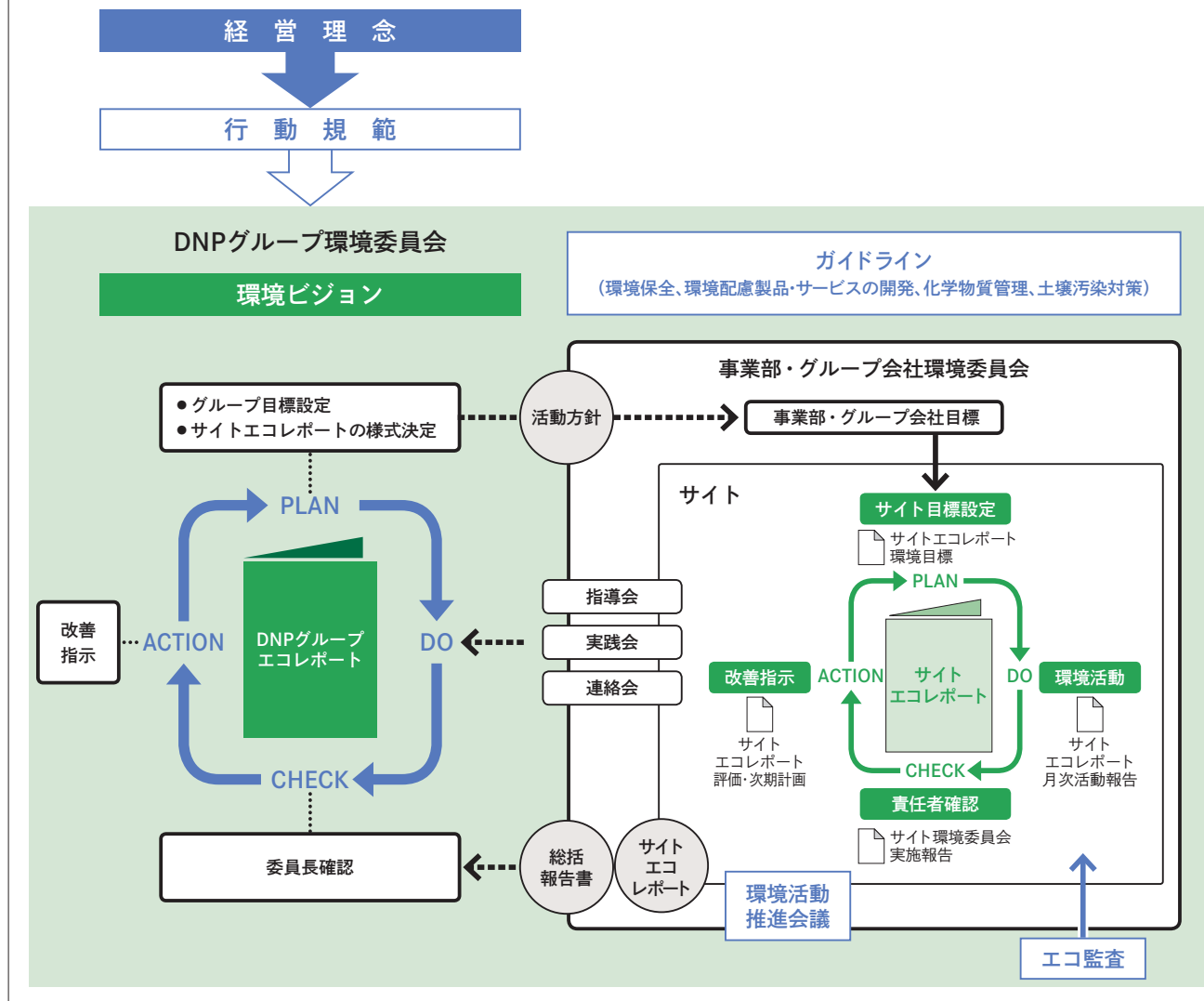
環境マネジメントシステム

DNPグループは、ISO14001発行以前の1993年に、独自の環境マネジメントシステム(EMS)を構築しました。これは、DNPグループ環境委員会推進室が作成するエコレポートとサイトエコレポートの2つのツールを骨格として、半年ごとにPlan-Do-Check-Actionのサイクルを回すEMSです。

エコレポートでは、環境問題の動向や法改正状況、活動方針、DNPグループ全体の目標達成状況をとりまとめ、各事業部・グループ会社環境委員会および各サイトに配布します。サイトエコレポートには、サイト単位で目標、計画、活動状況を記録します。各事業部・グループ会社環境委員会は、サイトエコレポートを活用して各サイトの状況を把握し、DNPグループ環境委員会に総括報告書を使用して報告します。

DNPグループ環境委員会と各事業部・グループ会社環境委員会は、指導会や実践会、連絡会などを通じて改善活動を行い、定期的に行う環境活動推進会議で進捗を確認しています。

DNPグループ環境マネジメントシステム概念図



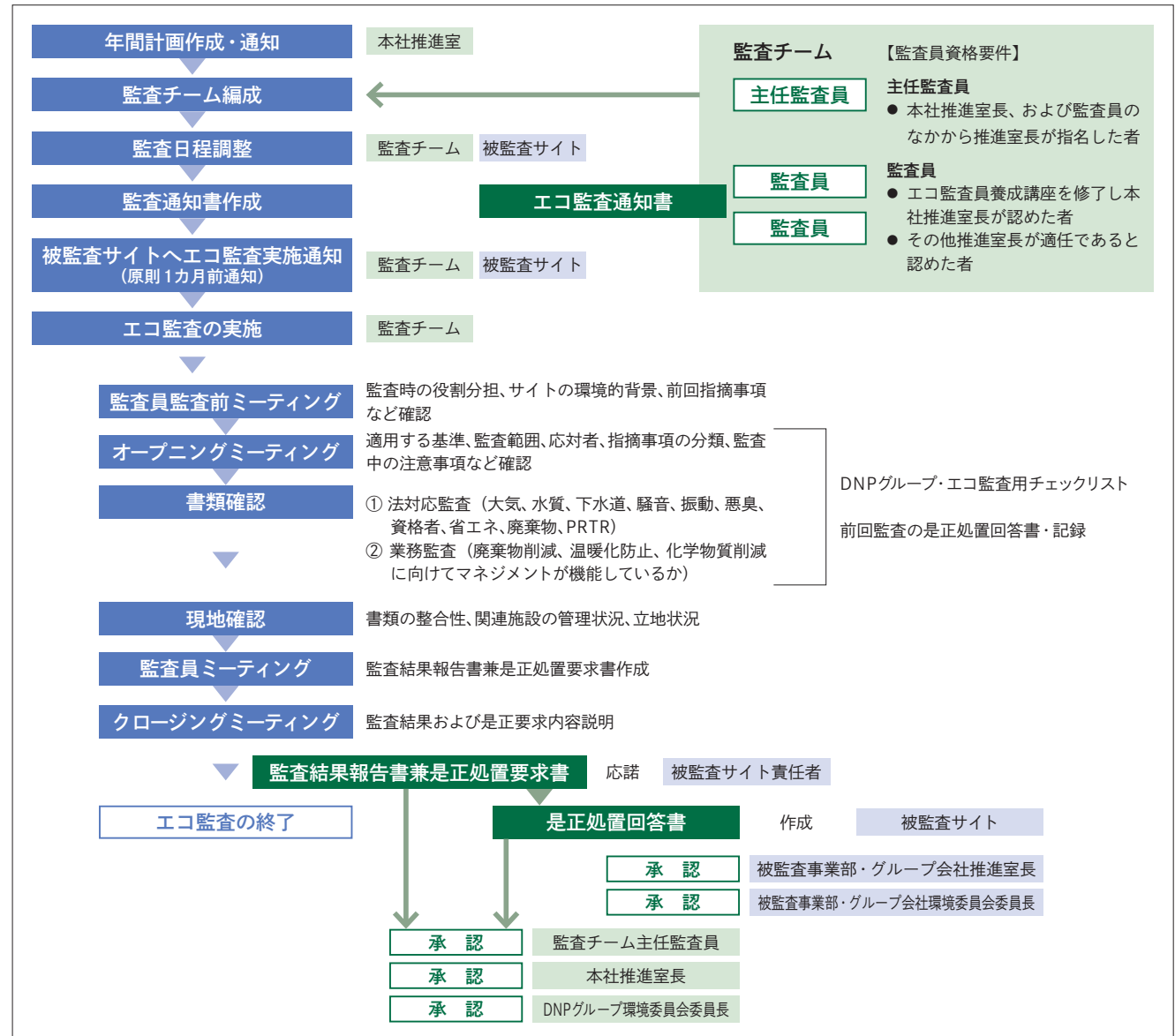
エコ監査の流れ

環境マネジメントシステム(EMS)をさらに有効なものにするため、1996年から「エコ監査」を実施しています。

エコ監査には、次のような特徴があります。

- (1) 監査員として被監査サイト以外からDNPグループ社員を選定するため、製品・工程について専門的な知識を持つと同時に、独立性を保つことで、有意義かつ客観的な監査結果を得ることができます。
- (2) 現場での確認を重視しながら、現状の確認ポイントだけでなく予測される危険ポイントも摘出し、必要な場合は予防処置を要求します。
- (3) 遵法確認だけでなく、環境目標の達成に向けた継続的改善の状況を確認し、問題点は被監査サイトに是正を要求します。

このように、監査によって、是正処置が必要となった場合は該当サイトへ「是正処置要求書」を発行し、DNPグループ環境委員会の管理のもとで是正管理しています。



エコ監査実績

被監査サイト数	69サイト
被監査サイト出席者数	523名
延べ監査人数	136名
延べ監査時間	373時間

● 指摘レベルと是正要求内容

要改善	➔	是正処置回答書提出 (是正の実施もしくは計画)
改善検討および調査	➔	是正処置回答書提出 (検討・調査結果と改善計画)

「要改善」の指摘のなかには、特定施設や資格者の届出関係の不備など、法令に抵触するものもありましたが、すべての事項について、改善処置が実施されたことを確認しています。

指摘事項の内容を分析し、アクション項目を決定して2014年度の「エコ監査」にてフォローアップを行います。

エコ監査の確認項目

法対応監査

① 書類確認

- 立地条件
- 法定施設の種類・数量
- 廃棄物の種類
- エネルギー消費量
- 排気・排水経路
- 前回監査からの設備・工程の変更内容
- 適用される法規およびその範囲
- 前回監査指摘事項の是正状況
- 法定届出・報告の提出ならびに変更状況
- 測定頻度・測定データの妥当性・トレーサビリティ
- 人事異動に伴う管理体制変更状況

② 現地確認

- サイトの立地状況および周辺立地との関係
- 法定施設の書類審査との整合性(種類、数、規模など)
- 個別施設・装置の管理状況、異常の有無
- 非定常時ならびに緊急時の影響拡大の可能性
- 現況写真撮影
- 実作業の適切性

業務監査

(Plan) 方針・目標と活動計画の妥当性

- DNPグループ方針・目標との整合性
- 活動計画の目標との整合性
- 推進体制およびスケジュール
- 社員への周知レベル

(Do) 計画の実施状況、目標達成状況確認

- 計画の進捗状況
- 目標達成状況

(Check) 計画の進捗管理の実施状況

- 環境関連会議の開催状況
- 環境関連会議の開催内容

(Action) 期ごとのレビューの実施状況

- 前期の結果のレビューと計画への反映

環境リスクマネジメント

DNPグループでは、環境法規の動向を記載した「エコレポート」の定期的な発行や、「エコ監査」などにより法に則った行動を確保しています。さらに法規制を上回る自主基準（大気、水質、騒音、振動、悪臭）や自主管理ガイドライン（化学物質管理、土壌汚染対策）を設けて、その遵守に努めています。

製造工程では多くの化学物質を取り扱います。そのため、取扱いに関する「化学物質管理ガイド」を定め、受け入れ施設での防液堤や緊急遮断装置の設置、貯蔵タンクを二重構造にするなど事故の未然防止に努めています。また、緊急事態を想定した非常用資材の備えや、緊急事態発生時にも適切な対応をとるための訓練を実施しています。

● 土壌・地下水汚染への対策

自主管理ガイドラインにもとづく土壌汚染調査を実施しています。汚染が判明した場合は、所轄の都道府県知事に報告して指導を受け、汚染の除去など適切な措置を実施するよう定めています。

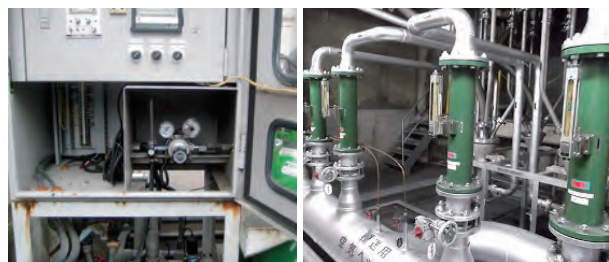
2013年度は1サイトで揚水浄化処理を継続しているほか、土壌汚染防止の観点から、タンク類、廃棄物置場、廃PCB機器保管場所の点検を継続しています。

● 有害物質 (PCB) の保管

現在、19サイトで、かつて工場内の変電施設で使用していたPCBを含むコンデンサー145台、トランス29台の合計174台を廃PCB機器として保管しています。このほかにPCBを使用した蛍光灯安定器も保管しています。これらは、法令に従い、漏えいしないように専用の容器を用いて所定の場所で、紛失のないよう厳重に管理しています。地域ごとの処理計画に従い、法にもとづいた処理を順次行っています。

● 法令遵守の状況

過去3年間に、大気・水質関係3件の基準オーバーなどが発生しました。環境関係で係争中の案件はありませんが、残念ながら近隣の方から騒音や臭気に対する苦情を受けたことがあります。その際には、徹底的に原因を調査し発生原因の改善を進め、再発防止に努めています。



炭酸ガス気化器の点検の強化

活性炭搬送用配管の点検の強化

発生案件（原因と改善・再発防止策）

2011年9月8日 (株)DNP西日本 筑後工場※
行政による水質検査 → pHおよびBODの測定値が条例規制値を超過したため改善報告書を提出

pH超過の原因は、ボイラー排水の中和装置で炭酸ガス気化器が故障したためです。再発防止のため、点検を強化しています。BOD超過の原因はBODの高いボイラー用腐食抑制剤を過剰注入したためで、再発防止のため腐食抑制剤を変更し注入量を見直しました。

2013年3月4日 (株)DNPテクノパック 京都工場
行政による排気中のVOC (揮発性有機化合物) 濃度測定 → VOC濃度が法規制値を超過したため改善報告書を提出

原因は排気中のVOCを回収する装置において、VOCを吸着する活性炭を搬送する配管4本のうち1本に活性炭が流れていなかったためです。再発防止のため活性炭が流れているかの点検を強化しています。

2014年2月24日 (株)DNPテクノパック 田辺工場
行政による水質検査 → pHの測定値が下水道の条例基準値を超過したため改善報告書を提出。

原因は、厨房に設置した食器自動洗浄機で使用している専用洗剤のpH値が高いためでした。専用洗剤を水質基準を満たすものに変更しモニタリングを継続、基準値内であることを確認しています。

※ 発生時の社名で、現在は(株)DNPテクノパック 筑後工場になっています。

認証取得状況

DNPグループでは独自の環境マネジメントを構築していますが、サイトの特性に応じてISO14001の認証取得を進めています。(2014年6月末現在のDNP組織名称を使用しています。)

ISO 14001の認証取得状況

サイト名	取得年月 ※1	審査登録機関
イメージングコミュニケーション事業部 岡山工場	1997年 11月	JIA-QA
ファインオプトロニクス事業部 三原工場	1998年 7月	DNV
住空間マテリアル事業部 岡山工場	2000年 7月	JIA-QA
ディー・ティー・ファインエレクトロニクス ※2	1997年 3月	JACO
DNPテクノパック 狭山第1工場	2001年 12月	DNV
住空間マテリアル事業部 神戸工場	2002年 1月	JIA-QA
DNPファインケミカル 東京工場	2002年 1月	JCQA
情報ソリューション事業部 牛久工場	2002年 3月	DNV
DNPテクノパック 東海工場	2002年 3月	JCQA
Tien Wah Press (Singapore)	2002年 5月	PSB
DNPテクノパック 筑後工場	2002年 6月	DNV
イメージングコミュニケーション事業部 狭山工場	2002年 10月	JIA-QA
DNPファインエレクトロニクス 黒崎第2工場	2004年 1月	DNV
住空間マテリアル事業部 東京工場	2004年 1月	JIA-QA
ファインオプトロニクス事業部 上福岡工場	2004年 3月	AJA
DNP西日本 福岡工場	2004年 6月	DNV
DNPロジスティクス 板橋地区(営業第1本部)	2004年 10月	AJA
DNPエリオ 東京工場	2005年 1月	LRQA
DNPエリオ 大阪工場	2005年 1月	LRQA
情報ソリューション事業部 蕨工場	2005年 3月	DNV
DNPデータテクノ関西 奈良工場	2005年 6月	DNV
Tien Wah Press (Johor Bahru)	2005年 11月	PSB
DNPテクノパック 柏工場(宇都宮サイトを含む)	2006年 3月	JACO
DNPテクノパック 寝屋川工場(田辺サイトを含む)	2006年 3月	JACO
DNP Photomask Europe S.p.A.	2006年 4月	CISQ

サイト名	取得年月 ※1	審査登録機関
DNPファインケミカル宇都宮	1997年 3月	JCQA
DNPロジスティクス 赤羽地区	2006年 12月	AJA
DNPエネルギーシステム 泉崎工場	2007年 3月	DNV
DNPテクノパック 横浜工場	2007年 12月	JIA-QA
DNPテクノパック 泉崎工場	2008年 8月	DNV
DNPファインケミカル 笠岡工場	2009年 1月	JCQA
ファインオプトロニクス事業部 三原工場	2009年 5月	DNV
ファインオプトロニクス事業部 岡山工場	2009年 5月	DNV
DNP Indonesia (Pulogadung / Karawang)	2009年 8月	AJA
北海道コカ・コーラボトリング	2010年 2月	SGS
DNPテクノパック 狭山第2工場	2011年 12月	JIA-QA
イメージングコミュニケーション事業部 小田原工場	2012年 6月	JIA-QA
DNPデータテクノ関西 京都工場	2013年 12月	DNV

エコアクション21の認証取得状況

サイト名	取得年月 ※1	審査登録機関
大日本商事 東京本社	2006年 1月	IGES

グリーンキーの認証取得状況

サイト名	取得年月 ※1	審査登録機関
箱根研修センター第2	2010年 5月	FEE

エコステージ(ステージ1)の取得状況

サイト名	取得年月 ※1	審査機関
DNP中部	2012年 2月	エコステージ協会

審査登録機関

【 JIA-QA 】
(財)日本ガス機器検査協会
QAセンター

【 DNV 】
デット・ノルスケ・ベリタス
(ノルウェー)

【 JACO 】
(株)日本環境認証機構

【 JCQA 】
日本化学キューエイ(株)

【 PSB 】
PSB Certification Pte Ltd
(シンガポール)

【 AJA 】
AJAレジストラーズ リミテッド

【 LRQA 】
ロイド・レジスター・クオリティ・
アシュアランス・リミテッド

【 CISQ 】
Federazione Certificazione Italiana
dei Sistemi Qualità
Aziendali (イタリア)

【 SGS 】
SGSジャパン(株)

【 IGES 】
(財)地球環境戦略研究機関

【 FEE 】
(社)環境教育基金

※1 取得年月は、初回の登録年月です。

※2 ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)は、(株)東芝セミコンダクター社(神奈川県川崎市)の一部として登録。

環境教育

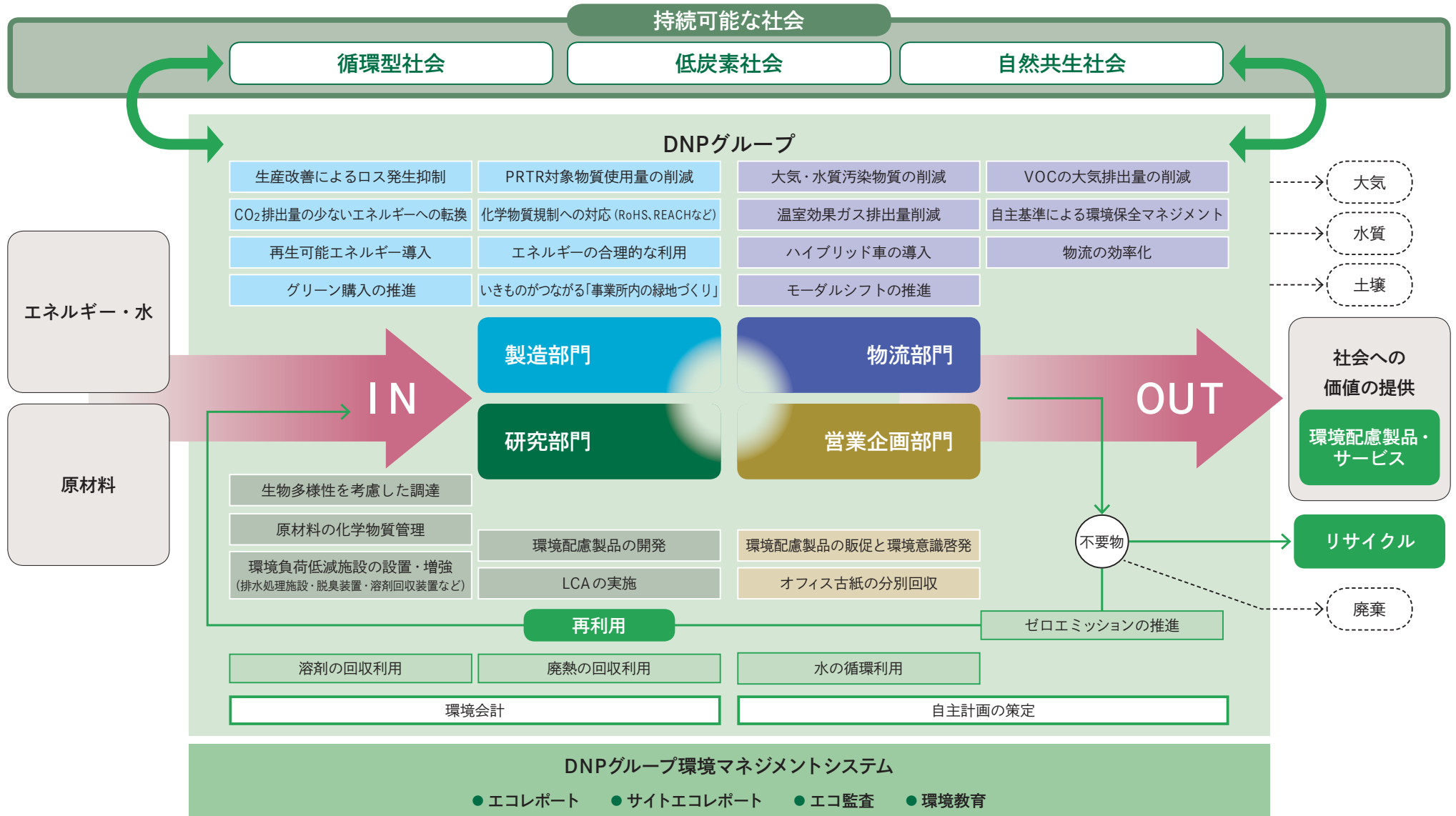
DNPグループは、社員の環境保全意識の向上と環境目標達成に必要な知識、管理ノウハウ等の習得を目的に、地球環境問題に対する国内外の動向、環境関連知識と諸法令の内容、DNPグループの環境保全への取組みについて、階層別、職群別、機能別の環境教育を実施しています。また、ISO14001やLCA（ライフサイクルアセスメント）などに関して、DNPグループ全社員を対象とした通信教育講座を年2回実施しています。

● 表彰制度

2012年度に表彰制度を導入しました。DNPグループ環境目標の達成度が著しい工場や、生物多様性保全活動、再生可能エネルギーの活用等の特筆すべき環境貢献活動推進工場を対象に年1回表彰を行う制度です。選考にあたっては対象活動とは別に、環境保全自主基準（大気・水質等の環境法規制に対する上乘せ基準）達成状況や社内環境監査での適合状況等も考慮したうえで対象工場を決定し、社内の環境保全レベルのさらなる向上を図っていきます。

教育名	コース名／研修内容	開講年度	対象者	教育時期
新入社員教育 導入教育	環境対応（必須） 環境問題の基礎知識とDNPグループの環境保全への取組み	1994年	新入社員全員 累計 7,112名受講	入社時
技術セミナー	環境・化学物質（選択） 各種環境諸法令	1999年	技術系社員 累計 919名受講	年1回
ネットワーク ラーニング	生物多様性	2010年	DNPグループ全社員	随時
エコレポート研修	グループの環境問題（必須） 環境問題の国内外の動向、法改正の内容、環境目標の達成状況と新目標、当該サイトの課題など	1993年	環境委員会の推進室メンバー および サイトメンバー	年2回 エコレポート 発行時

DNPグループの事業と環境活動



環境活動目標・実績一覧

評価基準 ◎：目標を大幅に上回る成果があった ○：目標を達成した、または順調に推移 △：積極的に取り組んでいるが、目標達成に至らなかった ×：取り組みが不十分

テーマ	参照ページ	2015年度までの目標 ※ 温暖化防止および輸送環境負荷削減は2020年度までの目標	2013年度実績		評価
温暖化防止	P 20 - 21	温室効果ガス排出量を2020年度までに2005年度比10%削減(海外を含む)	2005年度排出量 1,120千トン 2013年度排出量 1,066千トン	2005年度比 4.8%減	○
輸送環境負荷削減	P 22	輸送用燃料使用量原単位(輸送用燃料使用量/売上高)を毎年1%削減し、2020年度までに2010年度比10%削減	2010年度原単位 1.61kl/億円 2013年度原単位 1.66kl/億円	2010年度比 3.1%増	△
VOC	P 23	すべての揮発性有機化合物(メタンを除く)の大気排出量を2015年度までに2010年度比20%削減	2010年度排出量 6,729トン 2013年度排出量 4,849トン	2010年度比 27.9%減	◎
		海外については、VOC大気排出量削減に向けて、現地の法令遵守はもとより、技術導入等により可能な限りの削減を図る。	新設したマレーシア工場にVOC処理装置を設置		○
産業廃棄物削減	P 26 - 27	2015年度までに廃棄物排出量原単位(廃棄物排出量/生産高)を2010年度比15%削減(海外を含む)	2010年度原単位 0.424トン/千万円 2013年度原単位 0.381トン/千万円	2010年度比 10.1%減	○
		2015年度までにゼロエミッションをDNPグループ国内で達成	2012年度最終処分場利用率 0.54% 2013年度最終処分場利用率 0.14%	2012年度比 0.40ポイント減	◎
環境配慮製品・サービスの開発・販売	P 30 - 31	2015年度までに環境配慮製品・サービスの売上高4,000億円を達成	2012年度売上高 3,557億円 2013年度売上高 3,698億円	2012年度比 4.0%増	○
グリーン購入	P 29	原材料購入額に占めるDNPのグリーン購入基準該当品比率を2015年度までに50%までアップ	2012年度グリーン材料購入比率 45.0% 2013年度グリーン材料購入比率 47.4%	2012年度比 2.4ポイント増	○
		一般資材(事務用品・備品)購入額に占めるエコマーク等環境ラベル認定品の購入比率を2015年度までに85%までアップ	2012年度グリーン資材購入比率 65.8% 2013年度グリーン資材購入比率 72.5%	2012年度比 6.7ポイント増	○
環境保全	P 12	大気排出規制項目の最大濃度を規制基準の70%以下に維持	2013年度目標(自主基準) 達成率 97%		○
		排水規制項目の最大濃度を規制基準の70%以下に維持	2013年度目標(自主基準) 達成率 97%		○
		敷地境界における最大臭気を規制基準の70%以下に維持	2013年度目標(自主基準) 達成率 95%		○
		敷地境界における最大騒音レベルを規制基準の70%以下に維持	2013年度目標(自主基準) 達成率 89%		○
		敷地境界における最大振動レベルを規制基準の70%以下に維持	2013年度目標(自主基準) 達成率 100%		○
オフィス環境	P 28	古紙分別回収率を一般廃棄物比で70%以上とする	2013年度古紙分別回収率 78%		◎

環境負荷実態

主要原材料 (単位:千トン)

	2012	2013	
紙	1,775.0	1,818.1	(2.4%増)
フィルム	158.8	165.1	(4.0%増)
樹脂	111.6	114.7	(2.8%増)
金属	53.6	46.0	(14.2%減)
インキ	98.9	106.5	(7.7%増)
その他	92.7	99.1	(6.9%増)

主要副資材 (単位:千トン)★

	2012	2013	
溶剤	24.8	27.7	(11.7%増)
酸・アルカリ	8.0	9.5	(18.8%増)

ユーティリティ

	2012	2013	
電気(千kWh)	1,688,200	1,679,900	(0.5%減)
都市ガス(千Nm ³)	99,000	86,600	(12.5%減)
LNG(千kg)	19,000	18,600	(2.1%減)
LPG(千kg)	6,900	6,300	(8.7%減)
重油(kℓ)	700	600	(14.3%減)
蒸気(TJ)	540	530	(1.9%減)
灯油(kℓ)	1,300	1,400	(7.7%増)
水(千m ³)	15,800	14,500	(8.2%減)

製品製造プロセス

情報コミュニケーション部門

出版印刷、商業印刷、ビジネスフォーム

生活・産業部門

包装、建材、産業資材

エレクトロニクス部門

ディスプレイ製品、電子デバイス

その他部門

インキ、清涼飲料など

INPUT

OUTPUT

DNPグループ内部での循環的利用実態★

	2012	2013
溶剤再生利用量(千トン)	5.9	6.3
利用率 ※1	1.2	1.2
酸・アルカリ再生利用量(千トン)	2.7	4.6
利用率	1.3	1.5
水循環利用量(千m ³)	455,500	435,370
利用率	30.8	32.2
廃熱利用による蒸気発生量(トン)	178,200	189,800

※1 利用率 [(投入量 + 再生・循環利用量) ÷ 投入量] で算出し、インキ中の溶剤分は含めていません。

※2 GHG 温室効果ガス(Green House Gases)。電気の使用に伴う排出量は、電気事業連合会の2005年度係数を用いて過去年度分を含め再計算しました。

※3 対象は水質汚濁防止法の適用を受ける排水経路。

★ 対象は国内のみ

大気への排出量

	2012	2013	
GHG ※2 排出量(千トン-CO ₂)	1,098	1,066	(2.9%減)
NOx 排出量(トン)★	706	683	(3.3%減)
SOx 排出量(トン)★	10	10	(—)
VOC大気排出量(トン)	17,616	17,458	(0.9%減)

水域への排出量

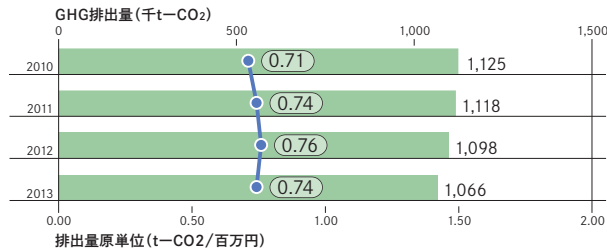
	2012	2013	
排水量(千m ³)	13,800	12,400	(10.1%減)
COD 排出量(トン)★	39.0	36.2	(7.2%減)
窒素排出量(トン)★ ※3	11.9	11.2	(5.9%減)
燐排出量(トン)★	0.4	0.6	(50%増)

不要物等の発生量 (単位:千トン)

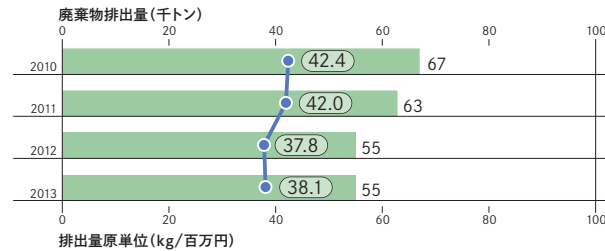
	2012	2013	
不要物総発生量	357.1	357.4	(0.1%増)
廃棄物排出量	54.7	55.2	(0.9%増)
最終処分場利用量	4.4	3.4	(22.7%減)

環境負荷の推移と環境効率

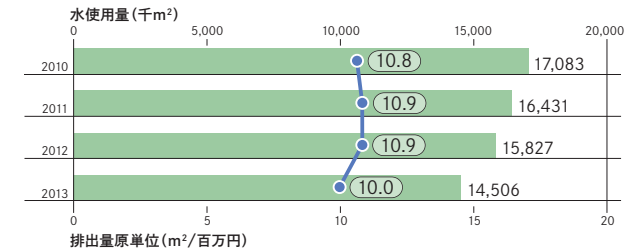
DNPグループのGHG排出量(海外を含む)



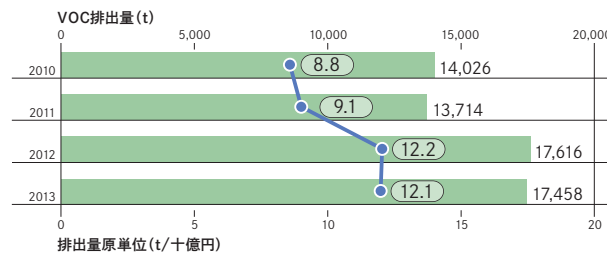
DNPグループの廃棄物排出量(海外を含む)



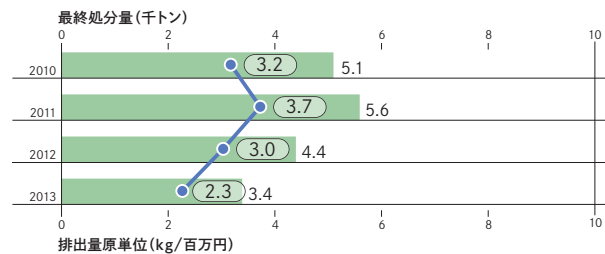
DNPグループの水使用量(海外を含む)



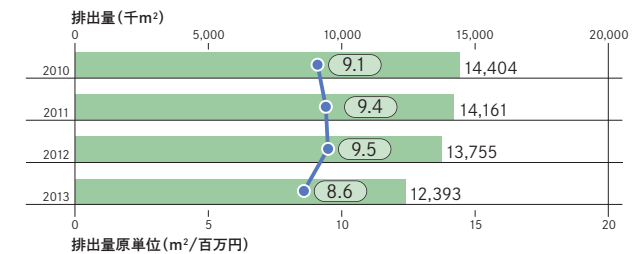
DNPグループのVOC排出量(海外を含む)



DNPグループの最終処分量(海外を含む)



DNPグループの排水量(海外を含む)



水使用量削減に向け、目標を設定

急激な人口増加や先進国における水の大量消費などにより、世界的に水不足が懸念されています。このような背景を受け、DNPでは、目標を定め、活動を開始します。

目標：水使用量を売上高原単位で年1%削減

海外を含めたDNPグループサプライチェーン全体のGHG排出量削減の取組み

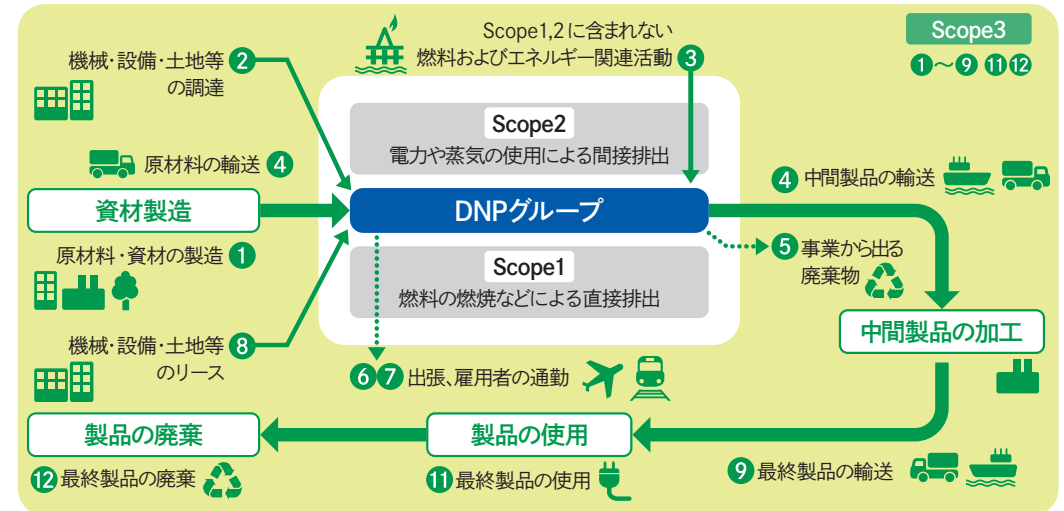
地球温暖化の一因である温室効果ガス（GHG）排出量削減に向けた取組みがグローバル規模で進むなか、DNPグループでも積極的な取組みを進めています。

DNPグループでは、製品のライフサイクル全体でのGHG排出量の削減が重要と考え、自社の製造段階だけでなく間接的に排出するサプライチェーン全体でのGHG排出量（Scope3）を主要海外サイトを含めて算定しました（2011～2013年度）。

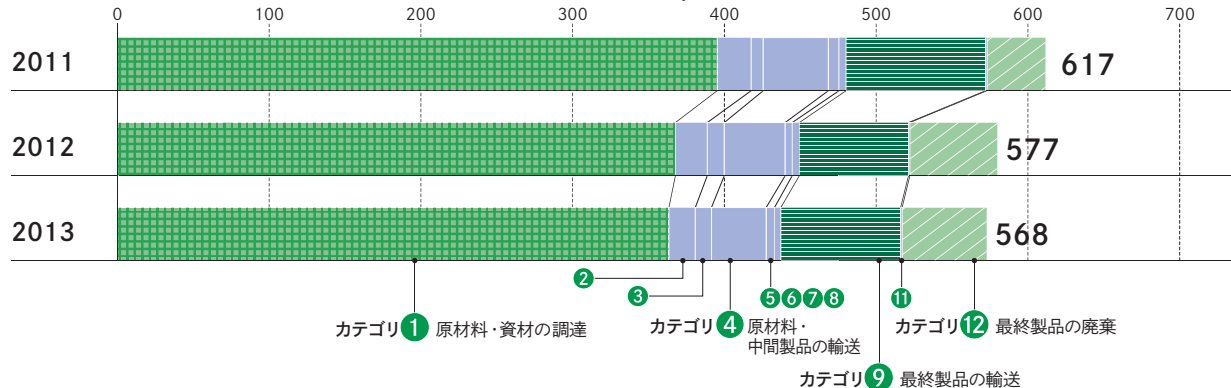
2013年度のScope3排出量は、カテゴリ1「原材料・資材製造での排出」が全体の65%と最も多く、次いで「最終製品の輸送での排出」（カテゴリ9）が12%、「原材料輸送・中間製品輸送での排出」（カテゴリ4）が9%、「最終製品の廃棄での排出」（カテゴリ12）が9%となり、4カテゴリ合計で全体の95%に到りました。

この結果をもとに、引き続きサプライチェーン全体での排出量削減に向けた取組みを推進していきます。

サプライチェーン全体でのGHG排出量管理イメージ



海外を含めたDNPグループサプライチェーン全体で排出するGHGのScope3排出（単位：万吨）



【算定方法】

環境省・経済産業省が定めたGHG排出量の算定方法に関するガイドライン「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン Ver.1.0」※1に準拠し算定しました。※2（Scope 3の15カテゴリのうち、DNPが関連する11カテゴリにて算定しました。3カテゴリは非該当のため算定から除外しました。）

※1 GHGプロトコルが公開した国際基準「Scope3スタンダード」にもとづいており、日本企業が利用しやすい算定方法等を提示することを目的に作成されました。

※2 算定範囲は、国内拠点(北海道コカ・コーラプロダクツおよび書店グループは含みません)および海外主要サイト(PT DNP Indonesia, DNP IMS America, Tien Wah Press(Pte.)Ltd.)としました。

また、算定に使用した原単位データベースは、環境省「グリーン・バリューチェーンプラットフォーム」に公開されています。

(<http://www.gvc.go.jp/business/estimate.html>)

サプライヤー説明会（2013年9月実施）



サプライヤーの皆様へDNPの環境の取組みを紹介し、GHG削減に向けサプライチェーン全体での協力をお願いしました。

また、購入量の多い原材料メーカー様を個別に訪問し、協働での取組みをスタートさせています。

低炭素社会の実現に向けた取組みとして、エネルギー起源のCO₂排出量削減(省エネルギー)、CO₂排出量が少ないエネルギーへの転換、再生可能エネルギーの導入を行なっています。

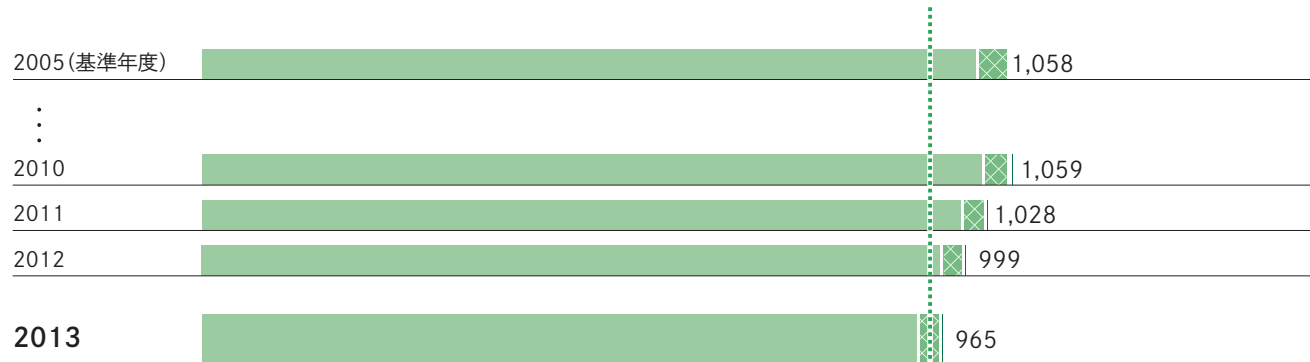
● エネルギー起源のCO₂排出量削減

2013年度の国内拠点の温室効果ガス排出量はCO₂換算で96万5,000トンでした。エネルギー起源CO₂が93万8,900トン、非エネルギー起源CO₂は2万5,300トン、以下CO₂換算でメタン30トン、一酸化二窒素560トンでした。パーフルオロカーボン類(PFC)は10トン、六ふっ化硫黄(SF₆)は240トンで、ハイドロフルオロカーボン類(HFC)の排出はありませんでした。

2013年度は、空調動力の省エネ、製造ラインの運用改善、熱源機器の高効率化などに取り組み、CO₂排出量削減に努めました。また、事業領域ごとの特色をふまえた省エネ分科会も開催しました。2014年度も引き続き、インバーター機器などの省エネ設備の導入、省エネ型空調機・熱源機器の導入、生産効率の向上に積極的に取り組んでいきます。

温室効果ガス排出量(単位:千トン-CO₂)

左から ■ エネルギー起源CO₂ ■ 非エネルギー起源CO₂ ■ その他



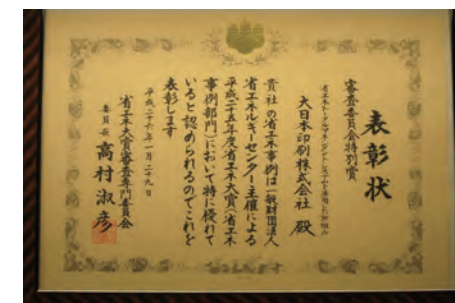
温室効果ガス排出量 国内拠点での電気の使用、燃料の使用・燃焼、廃棄物の焼却、HFC・PFC・SF₆の大気放出により排出される温室効果ガスを、都市ガスについては『エネルギーの使用の合理化に関する法律』第15条及び19条の2に基づく定期報告書記入要領-別添資料4「都市ガス供給事業者の供給熱量一覧」(H25.4.15改訂)の発熱量および排出係数を用い、その他のエネルギーについては、改正『地球温暖化対策の推進に関する法律』施行令(H22.3.31経済産業・環境省令)の発熱量および排出係数を用いています。また、電気の排出係数については、電気事業連合会の2005年度の使用端CO₂排出原単位0.423[kg-CO₂/kWh]を一律に用いました。また、M&Aによる集計範囲の変化に対し、「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン(試案ver 1.6)」(H17.7.28一部改訂 環境省)に従い、基準年等の温室効果ガス排出量を再計算。上記グラフの2005(基準年度)の値は、2005年度の国内生産拠点排出量と2009年度の国内非生産拠点排出量の合計です。

省エネ分科会活動

2013年度は、事業領域ごとの特色をふまえた分科会活動を進め、エネルギー消費の大きな製造プロセスに踏み込んで、省エネを推進しました。情報コミュニケーション系工場では、オフセット輪転機の乾燥・脱臭条件の最適化によりガスを削減し、エレクトロニクス系工場では、クリーンルーム空調の最適化により電力を削減しました。さらに、生活・産業系工場のグラビア印刷機の乾燥装置、オフセット枚葉印刷機のUV乾燥装置について、乾燥条件の最適化や高効率機器の導入に着手しました。また、未利用エネルギーの活用を促進すべく、溶剤燃焼装置の排熱をドライラミネーターの乾燥装置で利用するシステムを開発し、効果検証を開始しました。これらの活動に対して、会社全体の省エネ活動が評価され、省エネ大賞(事例部門)の「審査員特別賞」を受賞しました。



省エネ大賞(事例部門)の授賞式の写真



賞状

1 低炭素社会の実現に向けて

CO₂排出の少ない燃料への転換

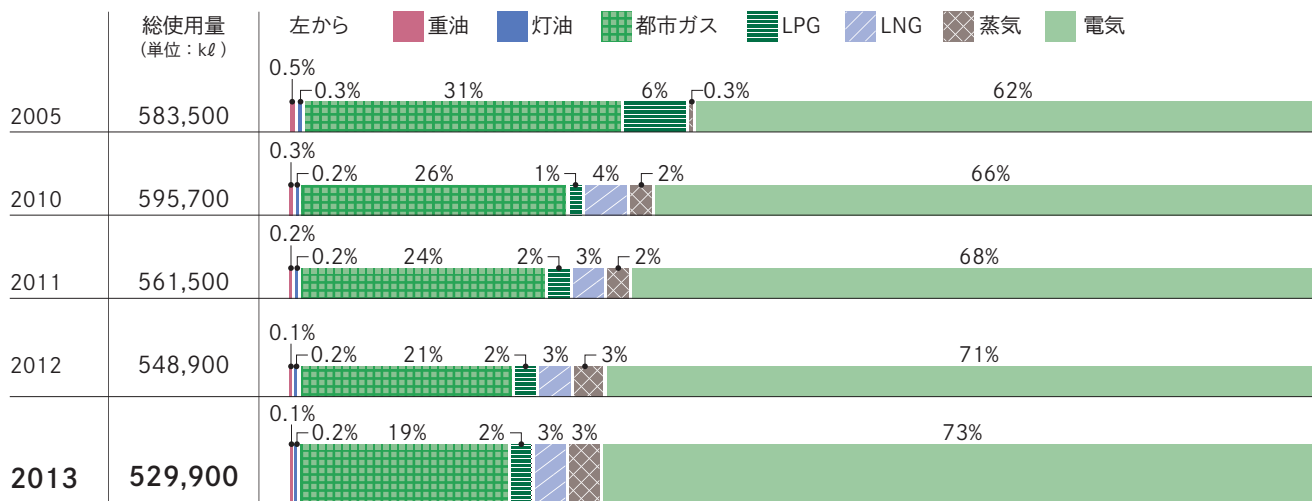
● CO₂排出量が少ないエネルギーへの転換

CO₂などの温室効果ガスを削減するため、CO₂排出の少ない燃料への転換を進めています。

1990年以前より、CO₂排出の多い重油や灯油といった石油燃料から、CO₂排出の少ない都市ガスやLPG（液化石油ガス）、さらには液化天然ガス（LNG）へと燃料転換を図ってきました。引き続きさらにCO₂排出の少ない燃料への転換を進めていく予定です。

このほか、再生可能エネルギーの導入を進めています。太陽光発電については、2009年にDNPエネルギーシステム泉崎工場に設置し、2011年度に市谷地区南館およびDNPテクノパック田辺工場にそれぞれ30.95kW、30kWの発電能力の設備を導入しました。さらに市谷田町ビルにも、10kWの太陽光発電設備を導入しました。これらの太陽光発電による2013年度の発電量は合計で119,400kWhでした。また現在、年間146万kWhのグリーン電力証書を購入しており、グループ内の製造（印刷、製本、加工）工程や、オフィスの市谷田町ビルショールーム等で必要な電力の一部をまかっています。

燃料構成の変化



※ 上記以外に車両用としてガソリンおよび軽油の使用があります。(0.2%以下)

DNPテクノパック筑後工場 脱臭装置の排熱利用システム導入

包装事業部 技術本部 筑後技術部 第1課 蟹山 英生

テクノパック筑後工場は、軟包材と一般紙器の印刷/加工を行っている工場です。

軟包材の工場では、VOC（揮発性有機化合物）を除去する環境設備である脱臭装置を設置しておりVOCの燃焼処理時に発生した熱エネルギーの余剰分は蒸気ボイラーの熱源として利用していましたが、100℃前後の比較的低温の排気はそのまま大気中に排出されていました。



排熱リサイクルシステム

今回、軟包材の製造工程のなかで、エネルギー使用量が多いドライラミネート機の乾燥にこの排熱をリサイクル利用するシステム（生産総合研究所と㈱ディー・エヌ・ケーで協働開発）を導入し、乾燥部に供給する外気を加熱し、昇温に要するエネルギーを削減することで、乾燥装置のエネルギー使用量を約30%削減できる見込みです。

今後、さらに省エネを行い、目標達成に向けて地球温暖化防止対策に取り組んでいきます。



● 輸送時の取組み

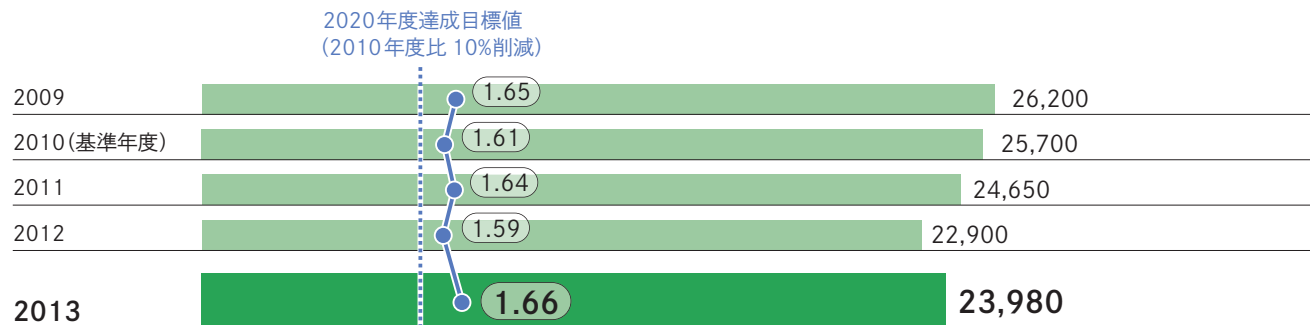
2013年度のDNPグループ(国内製造拠点)の荷主としての輸送量は3億5,600万トンキロ、輸送用燃料使用量2万3,980kℓ(原油換算)、CO₂排出量6万1,200トンでした。輸送用燃料使用量原単位(輸送用燃料使用量/売上高)は、1.66kℓ/億円で、2010年度比3.1%増加しました。

引き続き、配車や輸送ルートの適正化、デジタルタコメーター導入による効率化、アイドリングストップ、鉄道輸送へのモーダルシフト、ハイブリッドカーの導入などを進めていきます。

● オフィスでの対策

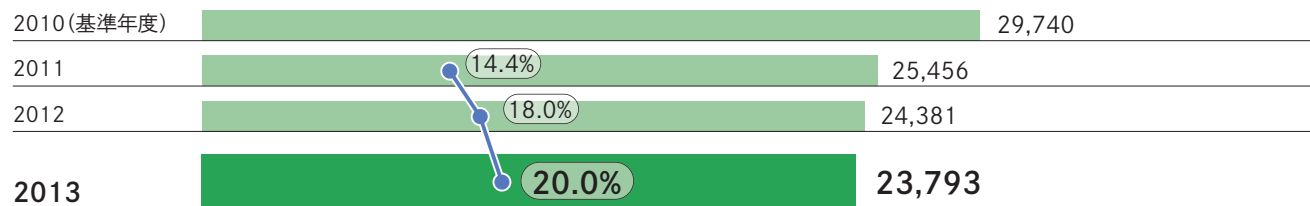
DNPグループでは、2005年度からオフィスでのCO₂削減活動にも取り組んでいます。2013年度も電力需給問題に対応するため、全国のオフィスを対象に電力使用量を2010年度比20%削減を目標に取り組みました。具体的には、従来の省エネ活動に加えて、照明台数・照度の抜本的見直し、クールビズ期間の延長と空調運用方法の見直し、LED照明の拡大等を実施し、現在も継続中です。

輸送用燃料使用量※(単位:原油換算kℓ) 棒グラフ / 輸送用燃料使用量原単位(単位:kℓ/億円) 折れ線グラフ



※ 国内の荷主輸送に伴う量。

主要オフィスの電力使用量※(単位:千kwh) 棒グラフ / 10年度比削減率 折れ線グラフ



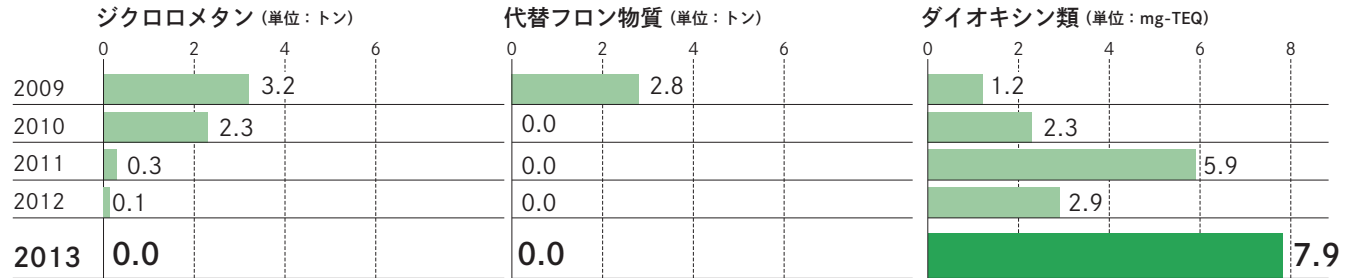
※ 国内主要オフィス40箇所

大気汚染物質には、「大気汚染防止法」で定められた有害大気汚染物質やオゾン層破壊物質、SOx(硫黄酸化物)、NOx(窒素酸化物)、そのほかに、VOC(揮発性有機化合物)などがあります。これらの物質は、光化学スモッグの発生やオゾン層の破壊など、健康や地球環境に影響を与えます。DNPグループでは、これらの排出量の把握と削減に努めています。

● VOC 大気排出量の削減

印刷工程ではトルエンなどのVOCを含むインキや溶剤、接着剤、洗浄剤などを使用します。そのため「大気汚染防止法」排出濃度規制対応だけでなく、排出総量の削減にも取り組んでいます。より環境負荷の少ない代替品への転換、VOC 処理装置や回収装置の設置などを実施し、2013年度の国内VOC 大気排出量は、基準年度である2010年度に対し27.9%削減し、4,849トンとなりました。

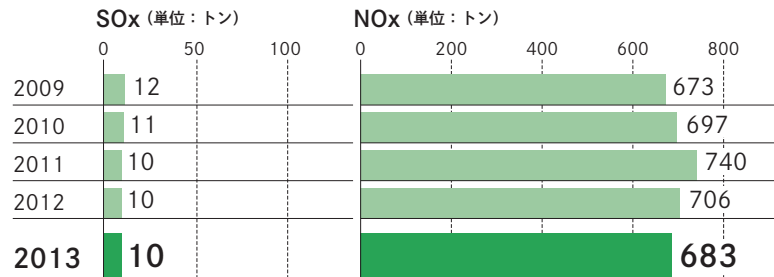
大気汚染物質排出量の推移



主に印刷工程の洗浄で使用しています。水洗浄への切り替えを推進し、2001年度に53トンあった大気排出量を削減し、2013年度は0トンになりました。

オゾン層破壊物質であるHCFC-141b (1,1-ジクロロ-1-フルオロエタン)を洗浄剤として使用していますが、代替化を進めており、2010年度からほぼ0になりました。

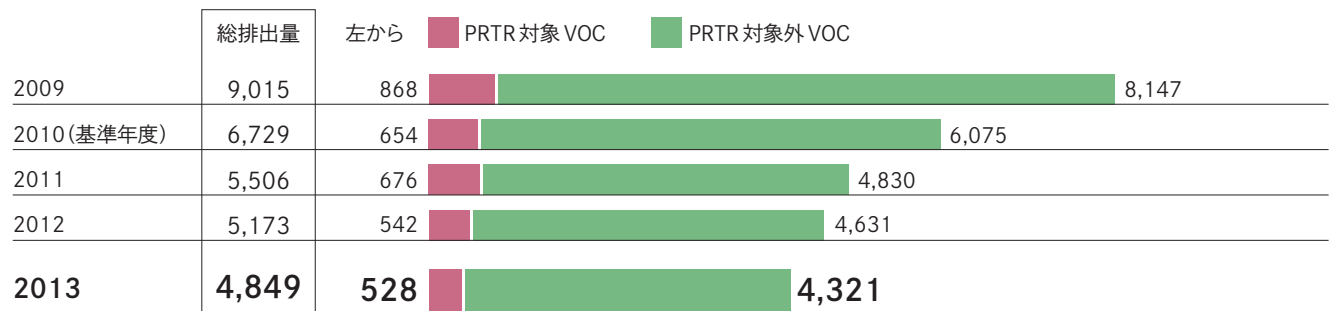
燃焼管理が難しい小型焼却炉を廃止し、現在は2002年規制を満たした大型廃熱回収焼却炉が、全国で5台稼働しています。2013年度の排出量は7.9mg-TEQでした。



SOxは、硫黄分を含む重油や灯油などの燃料から発生します。既存工場では、ボイラーの廃止を進め、削減傾向にあります。

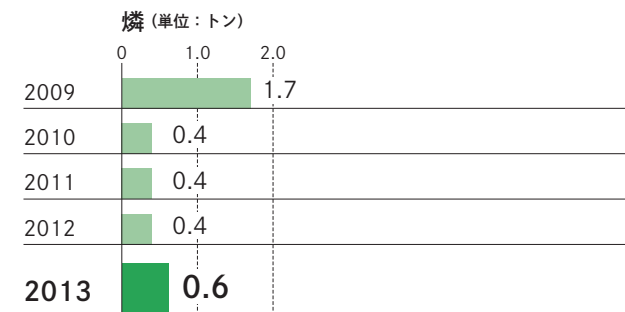
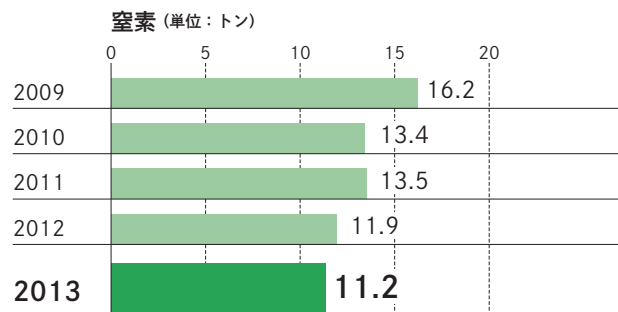
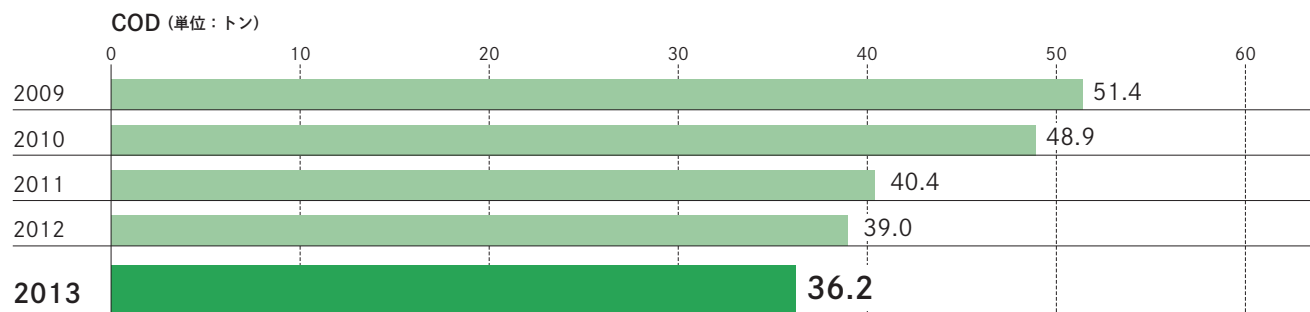
NOxは、生産工程での燃料の消費や電力の消費などに伴い発生します。低NOxバーナーの導入など、排出量の低減に努めました。2013年度は683トンでした。

VOC大気排出量推移(単位: トン)



生産工程や食堂からの排水については、浄化槽や排水処理装置などによる無害化や汚濁負荷量の低減処理を行っています。2013年度も、排水処理装置のろ過膜や吸着剤などの交換や、厨房の排水改善などを実施し、COD (Chemical Oxygen Demand：化学的酸素要求量) および窒素の排出量は減少しましたが、磷の排出量は増加しました。

水質汚染物質排出量の推移



2 環境汚染物質の削減に向けて

PRTR制度対象化学物質一覧

(単位: kg / ダイオキシンのみ mg-TEQ)

工場ごとの年間取扱量が法定の裾切り要件以上の対象化学物質を掲載(有効数字は3桁。ただし、10kg未満の場合は0.1kgまで記載)。

化学物質	取扱量	消費量	除去処理量	リサイクル量	排出量			移動量	
					大気	公共水域	土壌	下水道	事業所外
アセトニトリル	2,890	—	621	—	165	—	—	—	2,100
2-アミノエタノール	39,400	—	—	—	—	—	—	28,300	11,100
インジウム及びその化合物	23,600	6,000	—	16,900	—	—	—	—	714
エチルベンゼン	178,000	1,450	122,000	50,700	2,610	—	—	—	1,050
塩化第二鉄	2,180,000	386,000	710,000	1,000,000	—	—	—	—	79,700
イブシロン-カプロラクタム	6,990	3,560	2,280	—	133	—	—	—	1,030
キシレン	163,000	1,690	112,000	46,000	2,070	—	—	—	1,480
銀及びその水溶性化合物	4,420	3,980	—	442	—	—	—	0.2	—
クロム及び三価クロム化合物	51,800	20,900	6.1	11,300	—	—	—	2.1	19,600
六価クロム化合物	15,700	7,050	8,430	5.7	—	—	—	—	183
無機シアン化合物(錯塩及びシアン酸塩を除く。)	2,580	—	292	—	498	—	—	—	1,790
ジクロロメタン	2,690	—	—	—	—	—	—	—	2,690
N, N-ジメチルホルムアミド	4,210	1,380	2,710	—	70.9	—	—	—	53.6
ダイオキシン類	—	—	—	—	7.9	—	—	—	209
銅水溶性塩(錯塩を除く。)	283,000	46,300	25,600	210,000	—	—	—	1.2	1,310
ドデシル硫酸ナトリウム	1,660	1,560	—	—	—	—	—	—	97.0
トリエチルアミン	1,460	—	19.0	—	1.3	—	—	—	1,440
1, 2, 4-トリメチルベンゼン	18,500	—	6,930	11,200	349	—	—	—	—
1, 3, 5-トリメチルベンゼン	8,040	—	4,930	2,810	110	—	—	—	183
トルエン	10,900,000	1,370,000	6,240,000	2,110,000	519,000	—	—	—	656,000
ナフタレン	10,700	—	10,500	2.0	53.0	—	—	—	130
ニッケル	44,500	31,300	1,960	11,300	—	—	—	—	—
ニッケル化合物	14,900	1,600	—	1,480	—	—	—	—	11,900
フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	5,170	3,140	1,200	—	71.0	—	—	—	755
ノルマル-ヘキササン	10,300	—	3,330	785	295	—	—	—	5,840
1, 2, 4-ベンゼントリカルボン酸1, 2-無水物	4,440	3,900	—	—	—	—	—	—	533
ポリ(オキシエチレン) = アルキルエーテル ※	1,700	1,660	—	—	—	—	—	—	35.3
ホルムアルデヒド	2,230	—	—	—	2,230	—	—	—	—
マンガン及びその化合物	3,620	2,000	—	436	—	—	—	47.0	1,130
メタクリル酸	13,100	7,660	4,810	—	536	—	—	—	115
メタクリル酸2, 3-エポキシプロピル	3,760	3,690	5.7	—	2.5	—	—	—	66.1
メチレンビス(4, 1-フェニレン) = ジイソシアネート	2,750	2,750	—	—	—	—	—	—	—
モルホリン	1,920	—	1,590	—	47.0	—	—	—	280
リン酸トリトリル	3,380	3,210	—	169	—	—	—	—	—
PRTR対象物質計	14,000,000	1,910,000	7,250,000	3,480,000	528,000	—	—	28,300	802,000

※ アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る。

3 循環型社会の構築に向けて

製造工程での廃棄物削減

循環型社会の構築に貢献するため、「資源生産性の向上」と「不要物の再利用の推進」に取り組んでいます。これは、製造工程に投入する原材料を無駄なく使うことを大前提に、それでも発生する不要物をできるだけ再資源化することにより、限りある資源を有効に使うというものです。

2013年は、2012年度に行った包装部門の統合により、その他部門の排出量が減少し、生活・産業部門が増加しました。

相模容器株式会社 小田原工場

総務部 中村 一美

相模容器は日常の生活の中で使われている、歯磨きや食品などのラミネートチューブ容器の製造をしています。緑あふれる美しく住み良い小田原を次世代に受け継ぐため、環境法令遵守はもとより、生物多様性への取組み、環境への負荷低減について、社員全員で活動を推進しています。

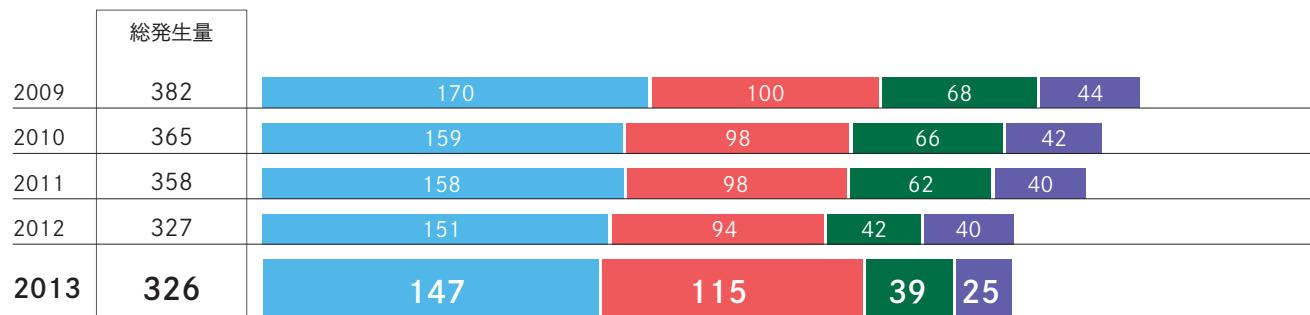
廃棄物削減活動においては、2010年度より活動を本格的にスタートし、特に製造工程で発生する廃棄物の分別による有価物化を進めてきました。社員・パート全員を対象に廃棄物についての教育の実施、廃棄物場の日々の管理強化、また他工場との情報共有などの活動を継続し、2013年度排出量原単位では、2010年度比70%、前年度比で44%を削減することができました。

今後も、さらなる連携強化と活動の発展を進め、総量抑制と有価物化の促進、2010年度より続いているゼロエミッションの維持に努めていきます。

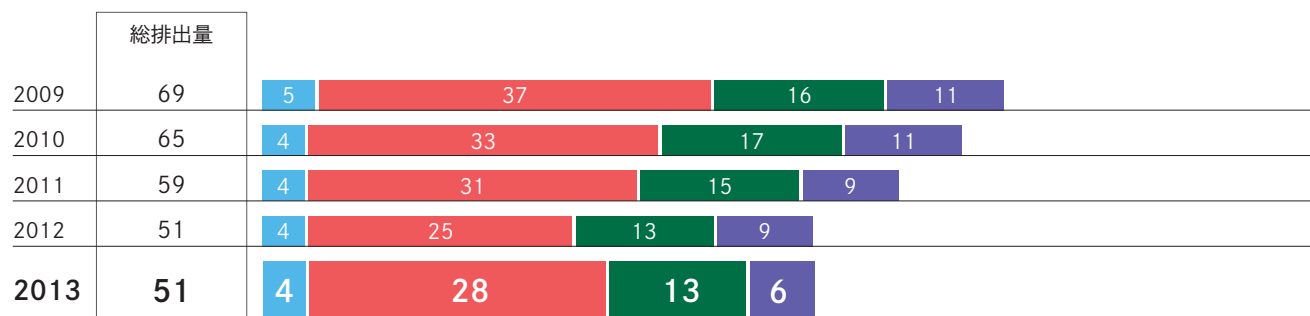


左から ■ 情報コミュニケーション部門 ■ 生活・産業部門 ■ エレクトロニクス部門 ■ その他部門

不要物発生量の推移 (単位: 千t)



廃棄物排出量の推移 (単位: 千t)



Q モノづくり21活動

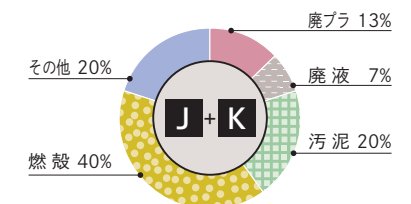
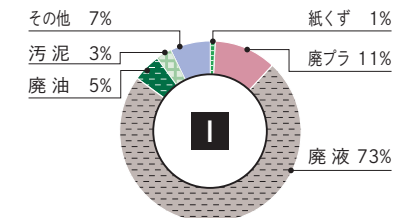
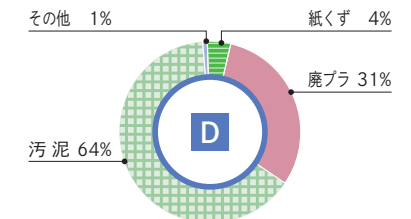
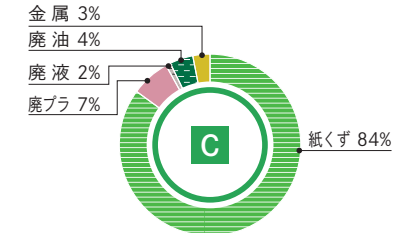
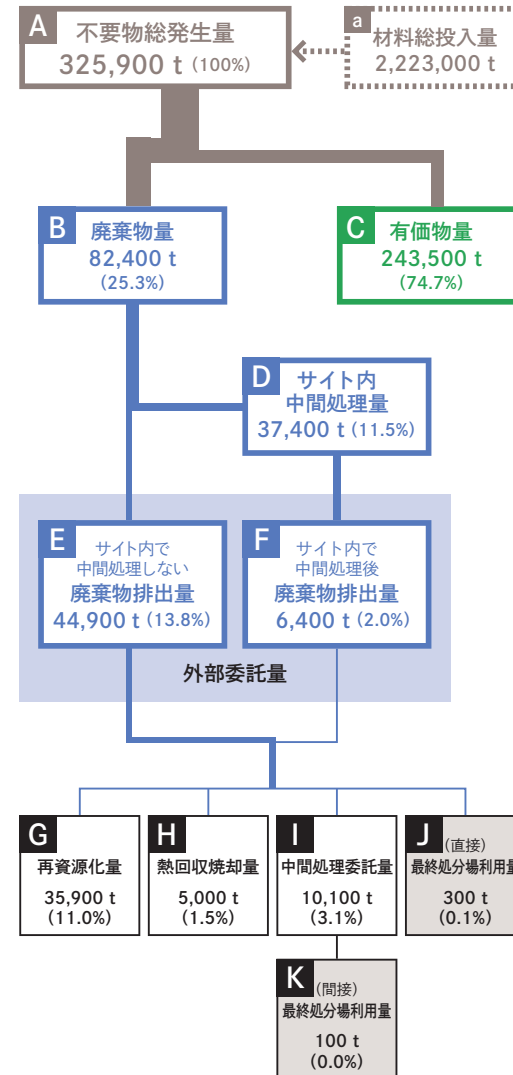
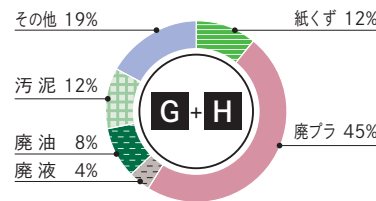
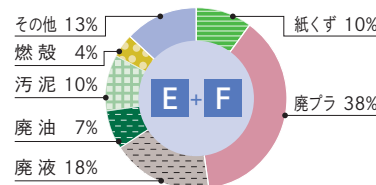
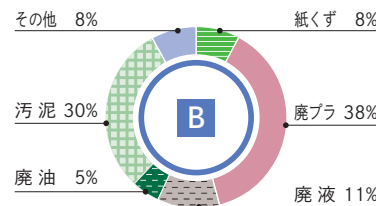
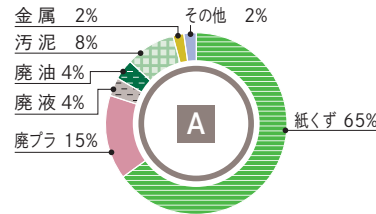
DNPグループ21世紀ビジョンの実現に向けて、市場構造変化に適応した筋肉質のモノづくり体質をつくるためのグループ一丸となった活動。利益拡大とともに資産効率を高めるモノづくりを行うために、常に改善し、維持、継続できる強い体質をつくる。

3 循環型社会の構築に向けて

発生量の内訳

資源生産性の指標には、廃棄物排出量原単位（産業廃棄物排出量（E + F）/ 生産高）を採用しています。2013年度の国内の廃棄物排出量原単位は0.416トン/千万円で、2010年度の0.468トン/千万円から改善しました。これは、品質、コスト、納期など、あらゆる面で強い体質を持った生産体制の確立をめざす「モノづくり21活動」による生産性向上に加え、廃プラスチックや廃油などの有価物化を進めたことにより廃棄物排出量が減少したためです。

不要物再利用推進の指標は、ゼロエミッションを採用しています。ゼロエミッションとは、最終処分場利用量（J + K）/ 不要物総発生量（A）を0.5%以下にする取組みで、2013年度は0.14%と前年度0.54%から改善しました。なお、国内製造拠点70サイトのうち68サイトでゼロエミッションを達成しています。



● オフィスでの古紙回収

DNPグループでは、事業との関わりが深い「紙」について、オフィスでも分別回収に取り組んでいます。対象オフィス178カ所中、2013年度の計量実施サイト数は大規模オフィスを中心に58カ所で、分別回収率は78.1%と、目標の70%超を維持しています。

● 水の循環利用

大量の水を必要とする製品の洗浄や製造装置の加熱・冷却、建物の空調などについては、水を放流せず繰り返し使用するクローズド循環システムの利用を進め、水資源保護に努めています。2013年度の水の循環利用量は、4億3,540万m³でした。これは、水使用量の32.2倍に相当します。

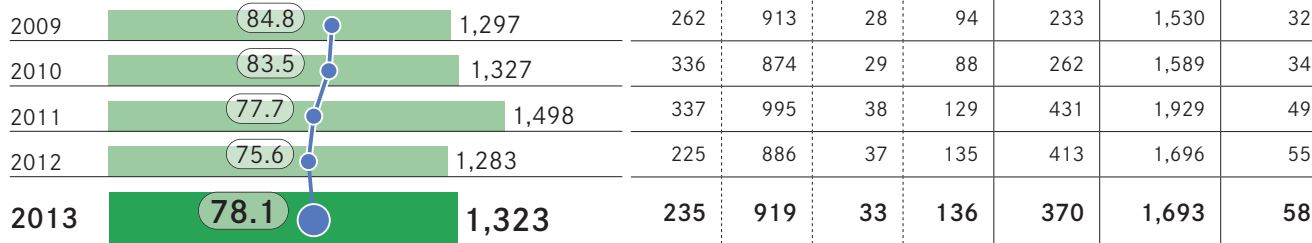
また、オフィスビルなどでは、雨水の有効利用を行っており、2013年度は9,500m³の雨水を、トイレや緑地の散水に利用しました。

水のインプット・アウトプット量



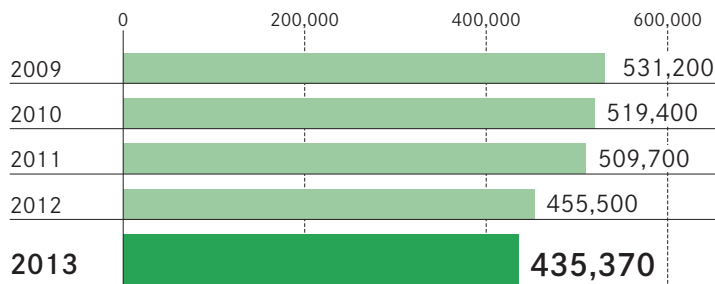
※ 製品に消費しているのは、北海道コカ・コーラボトリングとDNPファインケミカルです。

古紙回収量(単位:トン) 棒グラフ
古紙分別回収率(単位:%) 折れ線グラフ

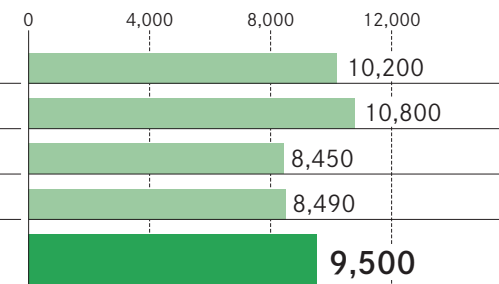


古紙回収率 古紙回収量 ÷ (古紙回収量 + 一般廃棄物(缶、瓶、生ゴミを除く)) × 100

工場用水の循環利用量の推移 (単位:千m³)



オフィスビルなどの雨水利用量の推移 (単位:m³)



循環利用量 クローズド循環システム内の熱交換器や洗浄装置を通過する1年間の水の流量を集計したもの。

● グリーン購入の推進

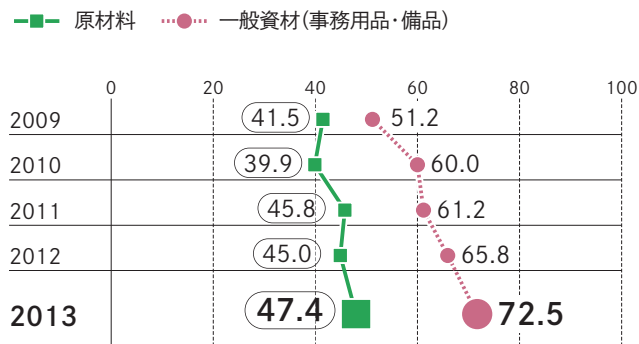
製品や製造工程の環境負荷を低減するため、上流プロセスから、できるだけ環境に負荷の低い材料、部品、資機材、事務用品などを選択して購入する「グリーン購入」に取り組んでいます。また購入先についても、環境保全に積極的に取り組んでいるサプライヤーから優先的に材料や資機材などを購入しています。

● 製品・原材料の化学物質管理

EU（欧州連合）の RoHS 指令 や REACH 規則 など、製品に含有する化学物質に対する規制強化を受けて、原材料や製品に含有する化学物質をサプライチェーン全体で適切に把握・管理することが企業に求められています。

こうした状況をふまえて、DNP では従来の「DNP グループ化学物質管理基準」を大幅に見直して「化学物質に関するグリーン購入ガイドライン」を制定し、本年4月から運用を開始しました。主な改正点は、製品含有化学物質管理に関する JIS 規格および JAMP が制定した「製品含有化学物質管理ガイドライン」に準拠した管理体制を構築し運用すること、原材料や製品に含まれる化学物質情報の伝達に、JAMP が制定した情報伝達フォーマットである、JAMP MSDSplus および AIS を用いることです。

今後も顧客企業やサプライヤーの皆さまと連携して、製品含有化学物質管理のより一層の強化を図ります。



※ 集計対象サイトは、大日本印刷購買本部管轄下の45サイト。

Q RoHS 指令

コンピュータ、通信機器、家電等の電気・電子機器に含まれる特定の有害化学物質の使用を制限する法律。

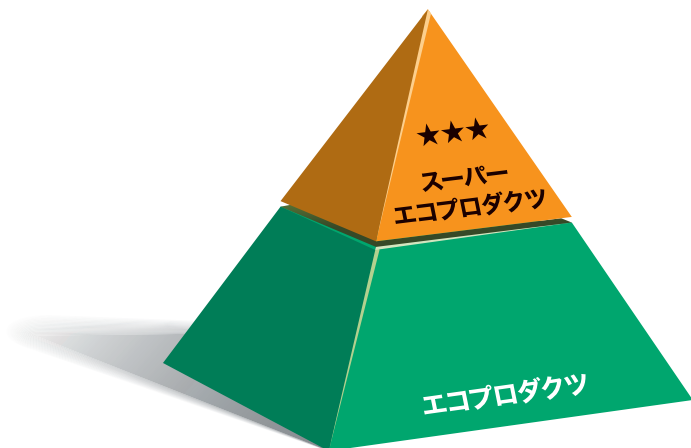
Q REACH規則

人の健康と環境の保護のために、化学物質とその使用を管理するための法律。

Q JAMP(アर्टィクルマネジメント推進協議会)

製品が含有する化学物質等の情報を適切に管理し、サプライチェーンを通じて円滑に開示・伝達するための仕組みをつくり、普及させることを目指す業界横断の活動推進組織。

DNPの環境配慮製品・サービス



DNPでは、製品・サービスのライフサイクルを通じて環境負荷を低減するという視点から「環境配慮製品・サービスの開発指針」を定め、設計段階から環境に配慮した製品づくりを行っています。2013年には、製品・サービスを点数評価し、得点に応じて「スーパーエコプロダクツ」、「エコプロダクツ」とする社内認定制度をスタートさせました。

今後は、環境配慮製品・サービスの売上高の拡大を図るとともに、「スーパーエコプロダクツ」製品を増やすことで製品・サービスにおいても一層の環境負荷低減に努めます。

【スーパーエコプロダクツ事例】
世界初! 植物由来の透明蒸着フィルムを開発!!

DNPは、環境への負荷や持続可能性、生物多様性に配慮したさまざまな包装材を積極的に開発しています。枯渇資源である石油の使用量を抑え、再生可能な植物由来原料を一部に使用したDNPの「バイオマテック®PETフィルム」に、世界で初めて、透明蒸着技術を用いてバリア性を高め、高機能化したのが「バイオマテック®IB-PETフィルム」です。

味の素グループ 株式会社 J-オイルミルズの植物油用スタンディングパウチ「UDエコパウチ」で採用されました。



● 環境配慮製品・サービスの開発・販売

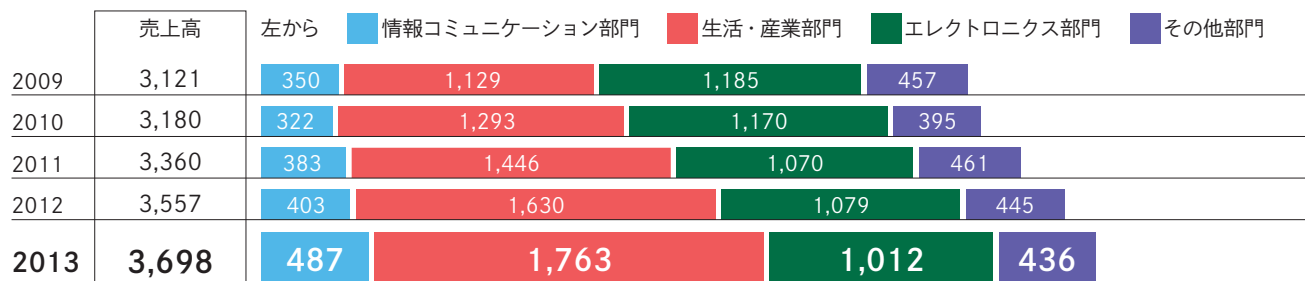
2013年度の環境配慮製品・サービスの売上高は、3,698億円で、2015年度目標に向けて順調に推移しています。

「スーパーエコプロダクツ」の登録数は、2014年3月現在で10件となりました。引き続き、より環境に配慮した製品・サービスの開発を推進していきます。

Q ライフサイクル

製品を消費またはサービスの提供を受けるとき、地球からの資源採取に始まり、製造、輸送、使用およびすべての廃棄物が地球に戻される時点に至るまでのあらゆる活動。

環境配慮製品・サービス売上高の推移 (単位: 億円)



3 循環型社会の構築に向けて

「環境配慮製品・サービスの開発指針」と製品例

1 環境汚染物質の削減

オゾン層破壊物質、重金属、有機系塩素化合物の排除、窒素酸化物などの物質の環境中への放出の抑制

製品例 ● 樹脂膜BMカラーフィルター



従来の重金属を用いたブラックマトリクス (BM) を樹脂膜にした液晶カラーフィルターです。この製品の開発により、環境負荷の低減とコストダウンを実現しています。

2 省資源・省エネルギー

金属資源や化石燃料の使用を抑制
省エネルギー化した製品・システム

製品例 ● エルボーパウチ



開けやすさ、注ぎやすさを向上させた詰め替え用パウチ。本体ボトルの省資源に役立ち、詰め替え後は、減容化できます。

3 持続可能な資源採取

天然資源の持続可能な活用

製品例 ● バイオマテックPET、PE



植物由来の原料を一部に使用した製品です。温室効果ガスであるCO₂排出量の削減効果に加え、枯渇資源である石油の使用量削減効果も見込めます。

4 長期使用が可能

修理や部品交換の容易さ、保守・修理サービス期間の長さ、機能拡張性などを考慮

製品例 ● サフマーレ



「健康」「清潔」「安全」などの要求に即応した空間づくりを可能にする「オレフィンベース」の造作・建具用オリジナル化粧シートです。

5 再使用可能

部位・部品などの場合、分解、洗浄、再充填などを考慮、購入者が容易に利用できる回収・再使用システムの確立

製品例 ● はがせる配送伝票



包装紙や段ボールに接着してもきれいに、簡単にはがせる配送伝票です。一枚ものの伝票であるため、紙の節約になり、またはがした跡が残らないため、段ボールなどの再利用も容易です。

6 リサイクル可能

製品がリサイクルしやすい素材を使用しているか、素材ごとに分離・分解・分別が容易な設計がされているか、購入者が容易に利用できる回収・リサイクルシステムがあるかどうかを考慮

製品例 ● 環境配慮カレンダー



再生紙や環境負荷の少ないインキを使用しているカレンダーです。また金具やプラスチックを使用しない加工方法を採用しているため、使用後の分離・分別が不要です。

7 再生素材の利用

回収・再生された素材や部品を多く利用

製品例 ● 再生紙利用の雑誌・パンフレット



雑誌古紙や新聞古紙などの古紙を配合した再生紙などを使用した印刷物です。また、紙だけでなく、環境負荷の少ない大豆インキ、ノンVOCインキなどの採用も増えています。

8 処理・処分の容易性

焼却施設や埋立処分場にてできるだけ負荷をかけないように配慮

製品例 ● IB (Innovative Barrier) フィルム



非塩素系であるためダイオキシン対策に適した包装用透明蒸着バリアフィルム。バリア性を必要とする食品、トイレタリーおよび日用品用の包材として多数の実績があります。

9 環境負荷の見える化、生物多様性への配慮

低減すべき負荷の見える化、生物多様性に配慮

製品例 ● ビューベルカップ Air



業界最軽量のインモールドカップです。中間財としてCFPマークを取得、軽量化による削減率を見える化しました。

10 環境教育・啓蒙の支援、促進

持続可能な社会づくりへの貢献

製品例 ● スマートフォン用アプリ「節電計」



自宅の電力使用状況をチェックすることで、節電意識の向上を図るスマートフォン用アプリです。

● LCAを活用した製品の評価と開発

DNPグループでは、ひとつの製品の環境負荷をライフサイクルを通じて評価・改善するLCA（ライフサイクルアセスメント）手法を導入し、新しい製品・サービスの開発に活用しています。

LCA手法で得られた環境負荷データをもとに、地球温暖化防止や水使用量削減の取組みを行っています。

● カーボンフットプリントへの取組み

2008年から、国のカーボンフットプリント（CFP）制度構築事業において、印刷物、容器包装などのPCR（商品種別算定ルール）の策定、検証スキームの検討に参加してきました。引き続き自社の広報用、宣伝用の各種印刷物を中心にCFPマーク表示を続けていきます。

● 印刷物のカーボンフット・プリントの国際規格化

ISO（国際標準化機構）／TC130は、「印刷物のカーボンフット・プリント（CFP）の国際規格化」について2009年から議論を開始し、2013年7月に国際規格として発行しました。規格化を提案したのは英国でしたが、DNPIは副議長として議論に参画し、制度化が進んでいる日本のCFP算定のルールが国際規格に包含されるよう牽引してきました。本規格では、印刷物に関するCFPの算定のための基本規則を定めており、従来の日本のルールでの算定結果をグローバルにコミュニケーションできるようになりました。

● 電子メディアのPCR策定への取組み

カーボンフットプリント（CFP）を算定するためのルールである商品種別算定基準（PCR）の策定にもDNPIは積極的に取り組んでいます。電子メディアの策定ワーキンググループにも参画し、2013年6月4日にPCRとして登録されました。

● ウォーターフットプリントへの取組み

ウォーターフットプリントのISO14046は、早ければ2015年2月にIS発行の見込みであり、注目度の高い環境領域です。算定の際は、地域性を考慮したデータ収集が必要な上、水量だけでなく水質の環境影響評価も行う必要があります。

環境省は、算定目的や規格内で提案されている算定手法を明確化するため「ウォーターフットプリント算定に関する研究会」を立ち上げ、学識者と企業を交えた意見交換を行ってきました。DNPIは企業代表の1社として本研究会に参画し、意見提出や事例検討を行ってきました。2014年度中に、ウォーターフットプリントの概念から各算定手法、各社の事例をまとめた算定事例集が公開される予定です。

また、東京都市大学の伊坪教授を塾長として発足したウォーターフットプリント実践塾にも継続して参加し、ウォーターフットプリントに関する見識を深め、算定事例を増やすことで、算定精度の向上を図っています。

● 容器包装の環境効率

生活者が手に触れる機会が多い容器包装は、「環境負荷が低い」だけでなく、「使いやすい」ことが重要です。そこでDNPIは、2011年度に「環境」の指標に「機能性＝使いやすさ」の指標を加えた「環境効率評価手法」の開発に着手、2013年度まで検討を重ねてきました。

この手法が業界でのスタンダードとなるようDNPを含む主要容器メーカー3社が発起人となり、2014年度よりLCA日本フォーラムで研究会を立ち上げ、活動を開始します。2016年度中の指標確立および運用開始を目指します。

Q. カーボンフットプリント

商品やサービスのライフサイクル全体で排出された温室効果ガスを、CO2量に換算して表したものを、商品に表示（見える化）することで、事業者の温暖化対策を生活者にアピールし、消費者はCO2排出量を考慮した商品やサービスを選択できるようになる。算定にはLCA手法を使用する。

Q. ウォーターフットプリント

製品等のライフサイクル全体で「使用」された水の総量に数値換算した指標のことで、農畜産物の生産過程に投じた水（飲み水等）なども対象となる。2009年6月に国際標準化機構（ISO）による国際標準化の方針が決まり、制度化が検討されている。



ウォーターフットプリント実践塾の様子

商品(製品やサービス)の環境に関する情報を製品やパッケージ、広告などを通じて、生活者に正しく伝える手段のひとつとして、エコマークやCoC認証の取得、対象製品の販売拡大に取り組んでいます。

● 主な認証取得実績

エコマーク(タイプ1環境ラベル)	
「生産」から「廃棄」にわたるライフサイクル全体を通して環境への負荷が少なく、環境保全に役立つと認められた商品につけられる環境ラベル	再生プラスチックを使用した「マグカップ」で取得 古紙パルプを使用した「工専用アルバム」で取得
CoC認証	
CoC (Chain of Custody: 管理の連鎖) 加工・流通過程の管理の認証で、森林管理の認証を受けた森林からの木材・木材製品(紙製品を含む)に、認証されたものが一定割合以上含まれているとともに、違法伐採等から由来する木材・木材製品が混ざっていないことを審査・認証	延べ17部門で取得済み

Q 環境ラベル

大きく分けて「エコマーク」などのタイプ1(第三者認証)、企業が自ら定めて宣言するタイプ2(自己宣言)、環境情報を表示する「エコリーフ」などのタイプ3(環境情報表示)があり、それぞれISOとJISによる規格がある。参照情報: 環境省総合環境政策局「環境ラベル等データベース」

CoCの認証取得状況

認証の種類	取得の範囲 ※1	取得年月 ※2	審査登録機関
FSCのCoC	DNP中部	2002年 10月	SGS
	大日本商事	2003年 12月	SGS
	包装事業部	2005年 12月	SGS
	DNP東北	2006年 3月	SGS
	市谷事業部	2006年 3月	SGS
	DNPマルチプリント	2007年 4月	SGS
	DNP北海道	2007年 11月	SGS
	Tien Wah Press (PTE) Ltd	2008年 5月	DNV
	情報ソリューション事業部	2008年 8月	SGS
	住空間マテリアル事業部	2009年 8月	SGS
PEFCのCoC	DNP西日本	2010年 6月	SGS
	DNP四国	2011年 12月	SGS
	包装事業部	2004年 1月	JIA
	DNP中部	2005年 9月	SGS
	大日本商事	2008年 1月	SGS
	市谷事業部	2011年 3月	SGS
	住空間マテリアル事業部	2011年 11月	SGS

【 FSC 】

森林管理協議会
(Forest Stewardship Council)

【 PEFC 】

欧州の森林認証プログラム
(Programme for the Endorsement of Forest Certification Schemes)

【 SGS 】

(株)エスジーエス・アイシーエス・ジャパン

【 DNV 】

デット・ノルスケ・ベリタス
(ノルウェー)

【 JIA 】

(財)日本ガス機器検査協会

※1 2014年3月31日の組織およびその名称を使用しています。

※2 取得年月は、初回の登録年月です。ただし、情報ソリューション事業部(2003年8月取得)は、マルチサイト認証に切り替えた年月としました。

「私たちは多様な生物に支えられた生態系から多くの恩恵を受けており、環境との共生を維持していくことが企業としての持続的成長に不可欠である」とDNPは考えています。この考えにもとづき、本業を通じて生物多様性の保全に取り組んでいます。

事業活動における製品開発、原材料調達、製造、販売、輸送、使用、廃棄など各工程における生物多様性との関わりを検討した結果、生態系サービスへの依存と生物多様性への影響が大きい「原材料の調達」と「事業所内の緑地づくり」を重点テーマに取り上げ、具体的な取組みを進めています。

原材料の調達

●「印刷・加工用紙調達ガイドライン」アンケート

「紙」はDNPの事業を継続する上で欠かせない原材料です。そこで、持続可能な森林資源の維持を目的として「印刷・加工用紙調達ガイドライン」を2012年に制定しました。2013年度は、実態を把握し、改善を図るため、サプライヤーの皆さまへアンケートを実施しました。印刷・加工用紙における購入金額の90%を占めるサプライヤーを対象として、調達方針や原産地証明などに関する、6項目の内容で調査を行いました。

これからもサプライヤーの皆さまと管理体制を強化し、森林資源に配慮した用紙の購入比率を高めていきます。

「DNPグループ 印刷・加工用紙調達ガイドライン」

3. サプライヤー選定の基準

DNPグループは下記事項を満たすサプライヤーから優先的に調達する。

- 木材原料の調達方針を定めていること
- 木材原料の合法性を確認する管理体制を構築し、運用していること
- 原料パルプの供給源に関する情報(下記の「用紙選定の基準」への対応状況を確認できる情報)を提供できること

4. 用紙選定の基準

用紙の調達に際しては、下記の事項に基づき選定を行う。

- 1) 森林認証紙を優先的に使用する。
- 2) 森林資源の持続可能性に配慮した原料をより多く使用する。
 - 持続可能な森林管理により得られる木材を原料とする用紙
 - 古紙パルプを多く使用している用紙
 - 製材廃材、低質材、間伐材を活用した用紙
 - 非木材紙
- 3) 合法性が証明されていない木材を原料として用いていない。

(抜粋)

● 周辺のいきものがつながる緑地づくり

工場や事業所などの土地利用や敷地管理は、地域の生態系に影響をおよぼす一方、質を高め、生態系サービスの持続可能な利用に貢献することができます。

DNPグループでは、周辺のいきものがつながる事業所内の緑地づくりを進めています。事業所と周辺の植生・生き物調査を行い、各事業所の緑地改善や植栽選定、管理方法の見直しなど、生物多様性に配慮した事業所内の緑地づくりにいかしています。

● 相模容器



緑豊かな酒匂川に隣接する工場敷地内に生息する生き物調査を実施し、生物・植物マップを作成。また、小田原めだかの飼育保全に向けて、敷地内に池を整備しました。

● 岡山工場



周囲に少なくなりつつある草地の整備を進めている。2013年度の生き物調査で発見したキバネツノトンボを指標種に選定。草地を拡張し、生き物の誘致を進める。

● 研究開発センター／DNPテクノパック 柏工場



柏市役所、市民団体「柏自然ウォッチャーズ」と敷地内の樹木位置や樹名のマッピングを実施。樹木の間引き、剪定を行い、希少種の保護、再生をめざしている。

● DNP中部



ウマノズグサを植栽し、敷地ヘジャコウアゲハを誘致している。2013年度は、敷地内での産卵、幼虫の孵化が確認できた。

● ディー・ティー・ファインエレクトロニクス 川崎工場



近くを流れる多摩川に生息する生き物を調査し、事業所内の大型水槽で生息環境を再現。自分達に出来る河川の環境保護活動をテーマに、従業員を対象とした説明会を実施。

4 自然共生社会の実現に向けて

いきものがつながる「事業所内の緑地づくり」

DNPは、本社所在地である市谷地区において、かつてこの地域に広がっていた武蔵野の雑木林を再生する「市谷の森」計画を推進しています。皇居や外濠など、市谷地区周辺の緑地と、いきものが行き来できる環境にしていきたいと考えています。

市谷の森づくりに向け、地域の方や社員とのコミュニケーションを深める場として、DNP市民セミナー「市谷の森」を開催しています。2013年度は、「みどり」をテーマに3回のセミナーと、セミの観察会など2回のイベントを実施しました。

今後も、DNP市民セミナー「市谷の森」では、さまざまな講師の先生をお招きし、「楽しく」・「役に立つ」・「つながる」セミナーを定期的で開催していきます。



6月オープニングセミナー



9月第1回市民セミナー



1月第2回市民セミナー



8月セミの観察会



6月のオープニングセミナーでは、日本自然保護協会の亀山理事長を講師に招き、浮世絵などを通じて市谷の歴史を振り返った後、市谷の森が地域に与える効果について、お話いただきました。第1回市民セミナーでは、公益社団法人キープ協会の川嶋直先生を講師に招き、森に親しむ学びのプログラムや楽しく体験しながら学ぶことの意味について、お話いただきました。セミナー後半は、参加者がグループに分かれ、森に関するワークショップを行いました。1月第2回市民セミナーでは、DNPと法政大学が協働で活動している「外濠市民塾」から神谷博先生を講師にお招きし、江戸の水循環と外濠再生、外濠と市谷の森の関係についてお話をいただきました。近隣の方や社員など、毎回多くの方に参加いただいています。8月には、市谷地区で働く社員とその家族で「セミの観察会」を実施しました。北の丸公園と靖国神社でセミの抜け殻を集め、生息場所と種類を調べました。

目的

1. DNPグループの環境経営管理ツールとして活用する。

- (1) 環境保全活動の実効性を評価、確認する。
- (2) 個別の環境保全施策やグループ全体の環境保全費用および投資を決定する。
- (3) 環境パフォーマンスの継続的改善に向けて、1年間の環境保全活動の成果と到達レベルを確認する。

2. 社会とのコミュニケーションツールとして活用する。

- (1) 環境保全の取組みの費用対効果を公表する。
- (2) 株主、取引先、地域住民等の意見を環境保全活動にフィードバックする。

環境会計情報算定における基本事項

- (1) 対象期間：2013年4月1日～2014年3月31日（環境保全設備は2014年3月31日現在計上されているもの）
- (2) 集計範囲：DNPおよび財務会計上の連結対象会社の内、国内の製造会社33社と物流会社1社の製造拠点（p44、p45）に加え、国内の非製造拠点（2つの開発センター、事務所ビル、営業所等）も対象としました。ただし、設備投資には新設工場分を含みます。
- (3) 単 位：金額は全て100万円（100万円未満四捨五入）
- (4) 公表様式：環境省「環境会計ガイドライン2005年版」により表示しました。
- (5) 環境保全コストの算定基準
 - ① 環境保全コストの費用額には、投資額に対する減価償却費を含みます。
 - ② 人件費は、専任者は一人当たり平均人件費の100%、兼任者は担当任務により同人件費の1/10もしくは1/5就労したものとして算定しています。
 - ③ 研究開発コストは、4センターおよび事業分野の開発部門が環境負荷の少ない製品および製造設備の研究開発に要した費用の合計額です。
- (6) 環境保全効果の算定基準
 - ① 事業活動に投入した資源（エネルギー、水）および廃棄物とCO₂排出量の効率指標として売上高原単位を採用しています。
 - ② 事業エリア内コストに対応する効果である大気への環境負荷物質排出量のうち揮発性有機化合物（VOC）については、化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）対象物質を含めたVOCすべてを対象にしました。
 - ③ 事業活動から産出する財に関する効果は、全製品出荷の温室効果ガス排出量の削減効果とし、具体的には、p19に記載したScope3基準に準拠して算定したGHG排出量のうち、カテゴリ4の一部（中間製品の輸送）、カテゴリ9（最終製品の輸送）、カテゴリ10（中間製品の加工）、カテゴリ11（最終製品の使用）およびカテゴリ12（最終製品の廃棄）を採用しました。
 - ④ 輸送環境負荷に関する効果は、荷主として製品などを輸送した時のエネルギー使用量の削減効果です。
- (7) 環境保全対策に伴う経済効果の算定基準
 - ① 資源循環コストに対応する効果は、省資源による廃棄物処理費用の節減効果を算定しています。削減金額は、（（基準期間の原単位 - 当期の原単位）× 当期の事業活動量）によって算定しました。
 - ② 事業活動量は、国内連結販売額を用いています。
 - ③ 原単位は、（廃棄物処理費用 / 国内連結販売額）を用いています。
 - ④ 基準期間の原単位は、前期以前3年間の総平均値を用いています。

分類	投資額		費用額		主な取組みの内容	環境報告書 掲載ページ
	2012年度	2013年度	2012年度	2013年度		
(1) 事業エリア内コスト						
① 公害防止コスト	1,159	156	2,661	2,305	VOC 回収・除去装置、排水処理施設	23-25
② 地球環境保全コスト	316	270	363	353	省エネ換気設備導入、インバーター化、廃熱回収装置	20
③ 資源循環コスト	71	109	1,627	1,620	焼却炉改修、分別リサイクル、ゼロエミッション(RPF・セメント原料化)、資源循環利用	26-27
(事業エリア内コスト計)	1,546	535	4,652	4,278		
(2) 上・下流コスト	0	0	141	131	容器包装リサイクル費用負担、リサイクルシステム開発	30-32
(3) 管理活動コスト	8	5	2,338	2,389	ISO14001 審査登録費用、環境教育費用、環境報告書作成費用	8-14, 33, 46
(4) 研究開発コスト	0	0	2,674	2,435	環境に配慮した製品および生産方式の研究開発	29-32
(5) 社会活動コスト	0	0	19	16	工場敷地外の環境保全、生物多様性保全、環境保全団体活動支援	34-36
(6) 環境損傷コスト	0	0	14	0	土壌改良	9-12
合計	1,554	540	9,838	9,249		

● 全コストに占める環境保全コストの割合

分類	連結会計	環境保全	環境比率	主な環境保全コストの内容	環境報告書 掲載ページ
当該期間の投資額	63,400	540	0.85%	省エネ換気設備導入、インバーター化等	20
当該期間の研究開発費	30,820	2,435	7.90%	太陽電池・燃料電池用部材開発、有害物質を含まない製品の開発、工程ロス削減等	29-32

2013年度の環境会計パフォーマンスデータの評価

環境保全コストと環境保全対策

- (1) 環境保全設備の投資額は、VOC 処理施設および工場新增設を国内で実施した昨年度から減少しました。
- (2) 事業エリア内コストは、廃棄物処理費用削減および工場統廃合による経費削減などの効果で、前年度から減少しました。

(1) 事業エリア内コストに対応する効果

環境保全効果の分類	効果を表す指標の分類	指標の値			注釈	環境報告書 掲載ページ
		2012年度	2013年度	前年比較		
① 事業活動に投入する資源に関する環境保全効果						
総エネルギーの投入	エネルギー消費量(TJ)	21,275	20,540	-735		20-22
	同上国内販売額原単位(TJ/億円)	1.70	1.67	-0.03	国内販売額1億円当たりのエネルギー消費量	20-22
水の投入	水の使用量(千m ³)	15,300	13,900	-1,400		28
	同上国内販売額原単位(千m ³ /億円)	1.22	1.13	-0.09	国内販売額1億円当たりの水の使用量	28
主要原材料の投入	投入量(千t)	2,166	2,223	57		27
	不要物発生量/投入量(%)	15.1	14.7	-0.4	主要原材料に対応する不要物の割合	27
② 事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果						
大気への排出	SOx排出量(t)	10	10	0		17,23
	NOx排出量(t)	706	683	-23		17,23
	環境負荷物質排出量(t)	5,173	4,849	-324	VOCの排出量	23
水域への排出	COD排出量(t)	39.0	36.2	-2.8		17,24
	環境負荷物質排出量(PRTR対象物質)(t)	0.0	0.0	0.0	10年度から公共水域への排出なし	25
廃棄物の排出	不要物総発生量(千t)	327	326	-1	主要原材料以外の不要物を含む	26-27
	廃棄物排出量(千t)	50.9	51.3	0.4		26-27
	同上国内販売額原単位(t/千万円)	0.407	0.416	0.009	国内販売額千万円当たりの廃棄物排出量	26-27
	リサイクル率(%)	99.3	99.6	0.3	個別品目では、紙100%、廃プラ98.0%、金属98.7%	26-27
	環境負荷物質移動量(PRTR対象物質)(t)	817	802	-15	報告対象となる28物質の合計	25
温室効果ガスの排出	温室効果ガス排出量(千t-CO ₂)	999	965	-34		20-21
	同上国内販売額原単位(t/億円)	80	78	-2	国内販売額1億円当たりの排出量	20-21

(2) 事業活動から産出される財・サービスに関する環境保全効果

環境保全効果の分類	効果を表す指標の分類	指標の値			注釈	環境報告書 掲載ページ
		2012年度	2013年度	前年比較		
① 事業活動から産出する財に関する効果						
製品出荷後のCO ₂ 排出	CO ₂ 排出量(千t-CO ₂)	1,500	1,510	10		19,30-32
	CO ₂ 排出量/国内販売額(千t-CO ₂ /億円)	0.120	0.123	0.003	国内販売額1億円当たりのCO ₂ 排出量	19,30-32

(3) その他の環境保全効果

分類	効果を表す指標の分類	2012年度	2013年度	前年比較	注釈	環境報告書 掲載ページ
① 輸送環境負荷に関する効果						
	製品等輸送時のエネルギー使用量(kℓ)	22,900	23,980	1,080		22
	輸送時のエネルギー使用量/売上高(kℓ/億円)	1.59	1.66	0.07	連結売上高1億円当たりのエネルギー使用量	22

環境保全対策に伴う経済効果	金額			注釈	環境報告書掲載ページ
	2012年度	2013年度	前年比較		
(1) 売上増加 ① 研究開発コストに対応する経済効果					
環境配慮製品売上高	355,700	369,800	14,100	環境配慮製品売上高が前年度比4.0%増加	30-32
(2) 収益増加 ② 資源循環コストに対応する効果					
不要物のリサイクルによる事業収入	2,754	2,720	-34	廃プラなどの有価物化が後退し減少	26-27
(3) 費用節減 ③ 資源循環コストに対応する効果					
省資源に伴う廃棄物処理費の節減	100	23	-77	国内販売額の低迷による原単位悪化で減額	26-27

2013年度の環境会計パフォーマンスデータの評価

環境保全効果

- エネルギー消費量、水使用量および温室効果ガス排出量は、省エネおよび節水に努め、工場の統廃合の効果もあり、前年度に引き続き減少しました。これにより、原単位が改善しました。
- VOCの大气への排出量は、VOC回収・除去設備の増設を進めてきた結果、前年度から削減しました。廃棄物排出量は、有価物化が後退した期間があり、前年度から増加し、原単位が悪化しました。
- 事業活動から産出する財に関する効果について、輸送距離増加により製品出荷後のCO₂排出量が前年度から増加し、原単位が悪化しました。
- 物流については、配車や輸送ルート最適化に努めましたが、輸送距離が増加したため、エネルギー使用量も増加し、エネルギー使用量/売上高も悪化しました。

環境保全対策に伴う経済効果

- 環境配慮製品の売上高は、2015年度の売上高目標4,000億円に向けて順調に推移しています。
- 不要物のリサイクルによる事業収入は、有価物化が後退した期間があったため、前年度から減少しました。
- 37頁「環境会計情報算定における基本事項」の(7)により算定した経済効果は、廃棄物の排出量削減に努めましたが、当期の原単位が悪化し、減少しました。

今後の課題

- 「モノづくり21活動」に取り組み、環境効率性を更に改善していきます。
- 温室効果ガス排出量削減に向け、省エネ型機器への更新を計画的に進めます。

海外サイトの主な環境負荷状況

2005年度から海外サイトでもDNP独自のEMS (P9参照)を順次導入しています。

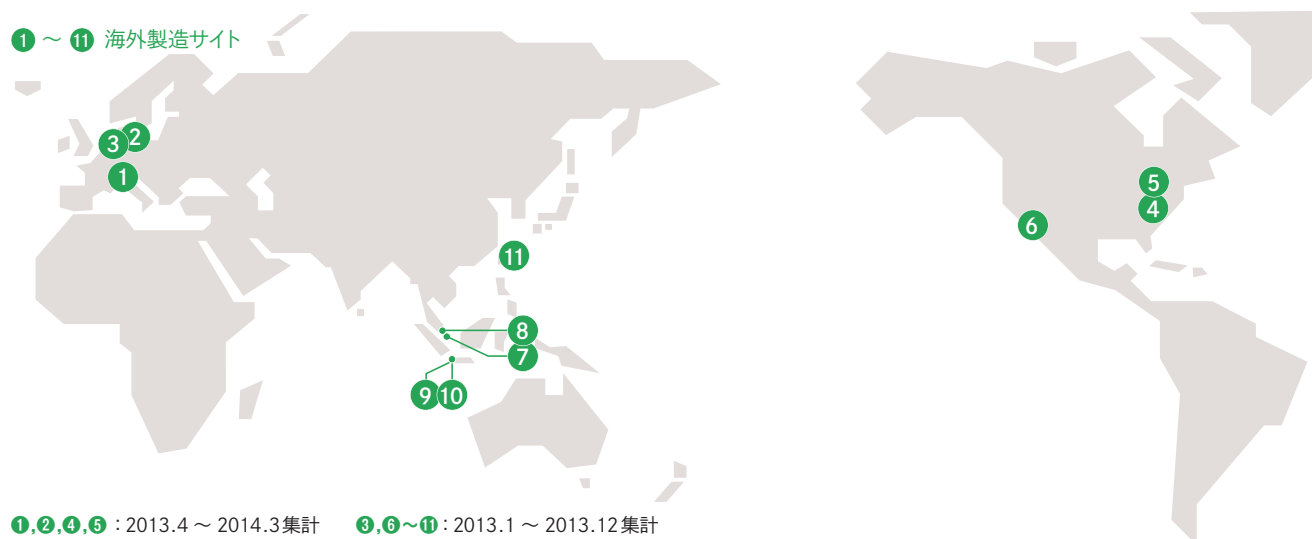
製造サイトにおいては、現地の法規制を遵守するとともに、省エネルギー、廃棄物削減、リサイクルなどの環境保全活動を推進しています。またオフィスでも、省エネルギー、コピー用紙の使用量削減、リサイクルなどの活動を推進しています。

2013年度は下記製造2サイトを対象にエコ監査を実施しました。

DNP IMS America Corporation (コンコード)
DNP IMS America Corporation (ピッツバーグ)



DNP IMS America (ピッツバーグ)



サイト名	事業内容	CO ₂ 排出量* ¹ (単位:トン-CO ₂)	廃棄物 最終処分量 (単位:トン)	VOC排出量 (単位:トン)	水使用量 (単位:m ³)
① DNP Photomask Europe S.p.A. (アグラテ)	フォトマスクの製造	6,780	1	1トン未満	40,122
② DNP Denmark A/S (カールスルンデ)	プロジェクションテレビ用 スクリーンの製造	650	0	1トン未満	1,599
※ ² ③ DNP IMS Netherlands B.V. (アムステルダム)	情報記録材の製造	420	11	1トン未満	199
④ DNP IMS America Corporation (コンコード)	情報記録材の製造	9,610	595* ³	18	3,414
⑤ DNP IMS America Corporation (ピッツバーグ)	情報記録材の製造	13,290	700* ³	11	13,635
※ ² ⑥ DNP Electronics America, LLC (チュラピスタ)	プロジェクションテレビ用 スクリーンの製造	490	3	1トン未満	420
※ ² ⑦ Tien Wah Press (Pte.) Ltd. (シンガポール)	オフセット印刷および製本	6,980	26	36	43,645
※ ² ⑧ Tien Wah Press (Pte.) Ltd. (ジョホールバル)	オフセット印刷および製本	7,200	35	29	134,077
⑨ PT DNP Indonesia (プロゴドン)	グラビア印刷・オフセット印刷	18,190	956	4,162	94,944
⑩ PT DNP Indonesia (カラワン)	グラビア印刷・オフセット印刷	33,970	580	8,353	154,327
※ ² ⑪ DNP Photomask Technology Taiwan (新竹)	フォトマスクの製造	3,950	13	1トン未満	66,011

※¹ CO₂排出量は、GHGプロトコルおよび米国エネルギー省の係数等を用いて算出しています。

※² 昨年度から集計期間を変更しました。

※³ 溶剤処理量が含まれていたため、6月公表値を訂正しました。

取組み実績

1972年度	本社に環境部を設置、公害対策および地域住民とのコミュニケーションを促進
1990年度	環境部に「エコプラン推進室」を設置、地球環境問題への新たな取組みをスタート
1992年度	「DNPグループ行動憲章」ならびに「DNPグループ社員行動規準」を制定 行動憲章の環境宣言にもとづき、具体的なボランティアプランである「エコプラン推進目標」を策定、4分科会による取組みを開始
1993年度	DNPグループの環境マネジメントシステムである「エコレポートシステム」をスタート
1994年度	環境部を環境安全部に改称、人員を増強しPLを含めた総合的な環境問題への取組みを強化
1995年度	地球環境保全に貢献する企業・団体を表彰する「第4回地球環境大賞」で通商産業大臣賞を受賞（「地球環境大賞」は91年に日本工業新聞社・フジサンケイグループが中心となって、WWF JAPANの特別協力、環境省・経済産業省・日本経団連などの後援を得て創設された顕彰制度）
1996年度	「エコレポートシステム」のレベルアップ項目のひとつとして、本社エコプラン推進室による内部環境監査「エコ監査」を開始
1997年度	情報記録材事業部岡山工場が印刷業界では初めてISO14001の認証を取得
1998年度	ディスプレイ製品事業部三原工場がISO14001の認証を取得 「DNPグループ環境活動報告書」を発行
2000年度	従来の「エコプラン推進室」を廃止し、「大日本印刷グループ環境委員会」を発足、推進体制を強化 (株)DNPファシリティアサービスが、世界で初めて品質、環境、労働安全、HACCPの統合システムとして認証を取得 建材事業部岡山工場がISO14001の認証を取得
2001年度	(株)DNP東海、(株)DNPテクノパック狭山工場がISO14001の認証を取得
2002年度	(株)DNP東海がFSC-CoC認証を取得 建材事業部神戸工場、ザ・インクテック(株)(東京工場、関西工場、宇都宮工場)、ビジネスフォーム事業部牛久工場、(株)DNPテクノパック東海、Tien Wah Press (Pte.) Ltd. Singapore工場、(株)DNP九州筑後工場、電子デバイス事業部京都工場、情報記録材事業部狭山工場、(株)DNPメディアクリエイト関西小野工場がISO14001の認証を取得
2003年度	「第6回環境レポート大賞」環境報告書部門優秀賞受賞 アドバンスト・カラーテック(株)、建材事業部東京工場、電子デバイス事業部上福岡工場がISO14001の認証を取得 商印事業部、(株)DNPメディアクリエイト関西、大日本商事(株)がFSC-CoC認証を、また、包装事業部がPEFC-CoC認証を取得 情報記録材事業部の昇華型熱転写記録材2種がEPDタイプIII環境ラベルの認証登録
2004年度	「第14回地球環境大賞」環境大臣賞受賞 「第7回環境報告書賞」優良賞受賞 (株)DNP九州福岡工場、(株)DNPロジスティクス、(株)DNPエリオ東京工場および大阪工場、ビジネスフォーム事業部蕨工場がISO14001の認証を取得 海外サイトにエコレポートシステム導入

2005年度	「第8回環境報告書賞・サステナビリティ報告書賞」優良賞受賞 (株)DNPデータテクノ関西、Tien Wah Press (Pte.) Ltd. Johore Bahru工場、ディスプレイ製品事業部大利根工場、(株)DNPテクノポリマー柏工場および関西工場がISO14001の認証を取得 市谷事業部、(株)DNP東北、包装事業部横浜工場がFSC-CoC認証を、また、(株)DNP東海がPEFC-CoC認証を取得
2006年度	DNP Photomask Europe S.p.A.、(株)DNPロジスティクス赤羽事業所、(株)DNPテクノフィルム柏工場および泉崎工場、(株)DNPアイ・エム・エス小田原がISO14001の認証を取得
2007年度	「PRTR大賞2007」PRTR奨励賞(鶴瀬工場)受賞 品川区「みどりの顕彰制度」緑化大賞(DNP五反田ビル)受賞 (株)DNPテクノバック横浜(横浜工場)、(株)DNPファインケミカルがISO14001の認証を取得 (株)DNP北海道および(株)DNPデータテクノ関西がFSC-CoC認証を、また、(株)DNP北海道および大日本商事(株)がPEFC-CoC認証を取得
2008年度	(株)DNPテクノバック泉崎工場、ザ・インクテック(株)笠岡工場およびオプトマテリアル事業部岡山工場がISO14001の認証を取得 IPS事業部および(株)DNPメディアクリエイト関西がPEFC-CoC認証を取得
2009年度	オプトマテリアル事業部三原工場、DNP Indonesia (Pulogadung / Karawang)、電子デバイス事業部京都工場、情報記録材事業部滋賀工場がISO14001の認証を取得 関東経済産業局賞の「エネルギー管理優良事業者」(商印赤羽工場)を受賞 住空間マテリアル事業部がFSC-CoC認証を取得
2010年度	(株)DNPアイ・エム・エス小田原が「神奈川県環境保全(大気・水・土壌関係)功労者表彰」を受賞 DNPグループ環境目標を改訂 DNP創発の杜 箱根研修センター第2がグリーンキーの認証を取得
2011年度	東京電力管内の36拠点に自社開発の「省エネトータルマネジメントシステム」を導入 環境に配慮した最新鋭の軟包材新工場を京田辺市に竣工 (株)DNP中部がエコステージ(ステージ1)の認証を取得 (株)DNPテクノバック横浜 狭山工場がISO14001の認証を取得 (株)DNP四国がFSC-CoC認証を取得、また、住空間マテリアル事業部がPEFC-CoC認証を取得 フォトマスク製造工程の消費電力の削減により省エネ大賞「省エネ事例部門・審査委員会特別賞」を受賞
2012年度	本業を通じた生物多様性保全活動として、「印刷・加工用紙調達ガイドライン」制定、岡山工場およびDNP中部で事業所内の緑地づくり開始 Scope3基準にもとづく温室効果ガス排出量を公表
2013年度	水使用量削減目標を制定 化学物質に関するグリーン購入ガイドラインを制定、製品含有化学物質管理の取組みを強化

※ 組織およびその名称は、その時点のものを使用しています。

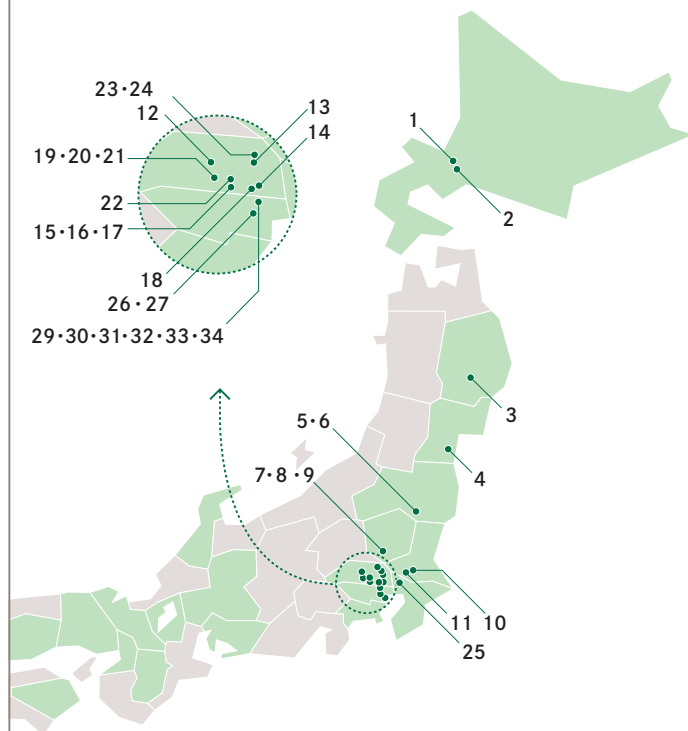
パフォーマンスデータ開示対象の国内製造サイト (1)

(2014年3月31日現在の組織およびその名称を使用)

このほか、DNPおよび連結対象の国内全グループ会社の非製造拠点を対象としています。

事業部門の分類

●	情報コミュニケーション部門	「その他」は、他の3部門に該当しない製品、または複数部門の製品を製造しているグループ会社です。
▲	生活・産業部門	
■	エレクトロニクス部門	
□	その他	



所在地	事業部門	No	サイト名	事業内容
北海道	札幌市東区	□	1 (株) DNP北海道、(株) DNPテクノパック 札幌工場	製版・印刷・製本および包装用品製造
	札幌市清田区	□	2 北海道コカ・コーラボラダクツ(株) 札幌工場	清涼飲料水の製造
岩手県	北上市	■	3 ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株) 北上工場	電子精密部品製造
宮城県	仙台市宮城野区	□	4 (株) DNP東北	製版・印刷・製本および包装用品製造
福島県	西白河郡泉崎村	▲	5 (株) DNPテクノパック 泉崎工場	製版・刷版・印刷
		▲	6 (株) DNPエネルギーシステム 泉崎工場	太陽電池充填材の製造
栃木県	栃木市	●	7 (株) DNPグラフィカ	印刷・製本
		▲	8 (株) DNPテクノパック 宇都宮工場	プラスチック容器の成型加工
		□	9 (株) DNPファインケミカル宇都宮	写真用材料、医薬品の製造
茨城県	牛久市	●	10 (株) DNPデータテクノ	各種プラスチックカード製造
	つくば市	□	11 (株)ディー・エヌ・ケー つくばテクノセンター	印刷機械および工作機械製造
埼玉県	東松山市	●	12 大口製本印刷(株) 東松山工場	製本
	白岡市	●	13 (株) DNP書籍ファクトリー 白岡工場	印刷・製本
	川口市	●	14 (株) DNP書籍ファクトリー 川口工場	印刷
	入間郡三芳町	●	15 市谷事業部 鶴瀬工場	製版・刷版・印刷・製本
		▲	16 (株) DNP住空間マテリアル 東京工場	製版・刷版・印刷・加工
	狭山市	●	17 大口製本印刷(株) 三芳工場	製本
		●	18 情報ソリューション事業部 蕨工場	製版・印刷・加工
		▲	19 (株) DNPテクノパック 狭山第1工場	製版・刷版・印刷
		▲	20 (株) DNPテクノパック 狭山第2工場	製版・刷版・印刷
	ふじみ野市	▲	21 (株) DNPアイ・エム・エス 狭山工場	熱転写用サーマルカーボンリボンおよび昇華型熱転写記録材製造
■		22 (株) DNPファインエレクトロニクス 上福岡工場	電子精密部品製造	
●		23 市谷事業部 久喜工場	刷版・印刷・製本	
▲		24 (株) DNPアドバンストオブティクス 埼玉工場	電子部品の製造	
千葉県	柏市	▲	25 (株) DNPテクノパック 柏工場	プラスチック容器の成型加工および印刷
	新宿区	●	26 市谷事業部 市谷工場	製版・刷版・印刷・製本
●		27 情報ソリューション事業部 榎町工場	製版・印刷・製本	
東京都	北区	□	28 (株) DNPエス・ピー・テック 神谷工場	各種広告宣伝物製造
		●	29 (株) DNP書籍ファクトリー 赤羽工場	印刷
		●	30 情報ソリューション事業部 赤羽工場	製版・印刷・製本
		●	31 (株) DNP書籍ファクトリー 神谷工場	製本
		□	32 (株) DNPロジスティクス	梱包・発送
		□	33 (株) DNP包装	充填および包装加工
		●	34 情報ソリューション事業部 神谷工場	印刷・製本・加工

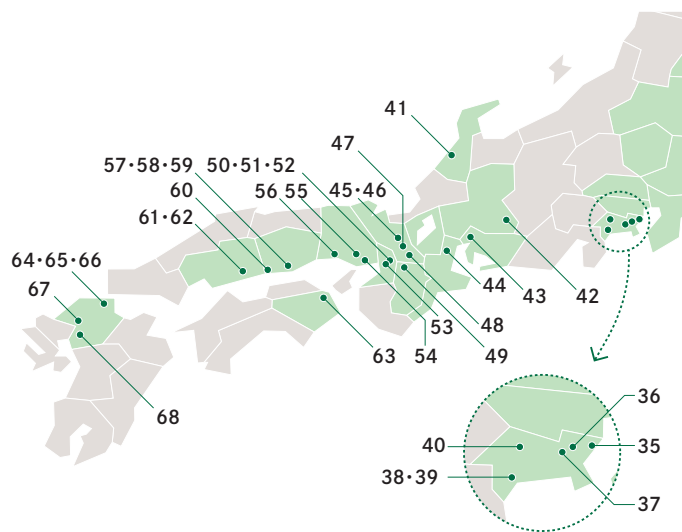
パフォーマンスデータ開示対象の国内製造サイト (2)

(2014年3月31日現在の組織およびその名称を使用)

このほか、DNPおよび連結対象の国内全グループ会社の非製造拠点を対象としています。

事業部門の分類

●	情報コミュニケーション部門	「その他」は、他の3部門に該当しない製品、または複数部門の製品を製造しているグループ会社です。
▲	生活・産業部門	
■	エレクトロニクス部門	
□	その他	



所在地	事業部門	No	サイト名	事業内容	
神奈川県	川崎市	■	35	ディー・ディー・ファインエレクトロニクス(株) 川崎工場	電子精密部品製造
	横浜市都筑区	▲	36	(株) DNPテクノパック 横浜工場	製版・刷版・印刷
	横浜市緑区	□	37	(株) DNPファインケミカル 東京工場	インキ、ワニス、化成品等の製造
	小田原市	▲	38	相模容器(株)	ラミネートチューブ製造
	小田原市	▲	39	(株) DNPアイ・エム・エス 小田原工場	写真用材料の製造
愛甲郡愛川町	▲	40	(株) DNPエリオ 東京工場	金属板印刷・加工	
石川県	白山市	□	41	(株)ディー・エヌ・ケー 北陸テクノセンター	印刷機械および工作機械製造
岐阜県	中津川市	▲	42	(株) DNPテクノパック 東海工場	包装用品の製造・印刷・加工
愛知県	名古屋市長久保区	□	43	(株) DNP中部、(株) DNPテクノパック 名古屋工場	製版・印刷・製本および包装材製造
三重県	亀山市	■	44	(株) DNPカラーテクノ 亀山	電子精密部品製造
	京都市右京区	▲	45	(株) DNPエネルギーシステム 京都工場	太陽電池充填材の製造
		▲	46	(株) DNPテクノパック 京都工場	製版・刷版・印刷
	京都市南区	●	47	(株) DNPデータテクノ関西 京都工場	各種プラスチックカード製造
	京田辺市	▲	48	(株) DNPテクノパック 田辺工場	刷版・印刷・プラスチック容器の成型加工
奈良県	磯城郡川西町	●	49	(株) DNPデータテクノ関西 奈良工場	各種プラスチックカード製造
		▲	50	(株) DNPテクノパック 寝屋川工場	プラスチック容器の成型加工および印刷
大阪府	寝屋川市	▲	51	(株) DNPエリオ 大阪工場	金属板印刷・加工
		□	52	(株) DNPエス・ピー・テック 寝屋川工場	各種広告宣伝物製造
	門真市	●	53	(株) DNPメディアサポート	磁気カードの製造
兵庫県	神戸市北区	▲	54	(株) DNP住空間マテリアル 神戸工場	印刷・加工
	小野市	●	55	(株) DNPメディアテクノ関西 小野工場	刷版・印刷・製本
岡山県	姫路市	■	56	(株) DNPプレジジョンデバイス姫路	電子精密部品製造
	岡山市	▲	57	(株) DNPアイ・エム・エス 岡山工場	昇華型熱転写記録材製造
		▲	58	(株) DNP住空間マテリアル 岡山工場	製版・刷版・印刷・加工
	岡山市	▲	59	(株) DNPアドバンストオブティクス 岡山工場	電子部品の製造
	笠岡市	□	60	(株) DNPファインケミカル 笠岡工場	インキ、ワニス、化成品等の製造
広島県	三原市	■	61	(株) DNPファインエレクトロニクス 三原工場	電子精密部品製造
	三原市	▲	62	(株) DNPアドバンストオブティクス 三原工場	電子部品の製造
徳島県	徳島市	□	63	(株) DNP四国	製版・印刷および包装用品製造
福岡県	北九州市	■	64	(株) DNPファインエレクトロニクス 黒崎第1工場	電子精密部品製造
	八幡西区	■	65	(株) DNPファインエレクトロニクス 黒崎第2工場	電子精密部品製造
	北九州市戸畑区	▲	66	(株) DNPエネルギーシステム 戸畑工場	太陽電池充填材の製造
	福岡市南区	□	67	(株) DNP西日本 福岡工場	製版・印刷・製本
	筑後市	□	68	(株) DNPテクノパック 筑後工場	製版・印刷および包装用品製造

- (株) DNPメディア・アートは市谷事業部市谷工場の一部門として集計
- (株) DNPメディアクリエイティブは情報ソリューション事業部榎町工場の一部門として集計
- (株) DNPトータルプロセス 藤は情報ソリューション事業部藤工場の一部門として集計
- (株) DNPマイクロテクニカは(株) DNPファインエレクトロニクス上福岡工場の一部門として集計

第三者審査報告書

現地往査



DNPプレジジョンデバイス姫路



DNPデータテクノ関西 奈良工場



DNPテクノバック 東海工場



DNP住空間マテリアル 東京工場

本報告書に掲載した環境会計部分（P37～41）以外の重要な環境情報については6月26日付けで保証を受けておりましたが、その後環境会計部分に掲載した環境会計情報についても審査を受けました。このため、右記の通り本報告書に掲載した重要な環境情報および環境会計情報について7月31日付けで保証を受けました。



独立した第三者保証報告書

2014年7月31日

大日本印刷株式会社
代表取締役社長 北島 義俊 殿

EY新日本サステナビリティ株式会社
東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
霞が関ビル

代表取締役 **辻 味健司**

当社は、大日本印刷株式会社（以下、「会社」という。）からの委嘱に基づき、会社が作成し会社のウェブサイト上に開示した「DNPグループ環境報告書 2014」（以下、「レポート」という。）に記載されている平成25年4月1日から平成26年3月31日までを対象とする会社及び主要子会社の環境会計情報及び重要な環境情報（以下、「指標」という。）について限定的保証業務を実施した。

1. 会社の責任

会社は、規準として採用した会社の方針及び基準（<http://www.dnp.co.jp/csr/index02.html>）及び「環境会計情報算定における基本事項」（レポート37p）に従ってレポートを作成する責任を負っている。

2. 当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士に対する倫理規程」の独立性及びその他の要件を遵守した。

また当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

3. 当社の責任

当社の責任は、実施した手続及び入手した証拠に基づいて、レポートに記載されている平成25年4月1日から平成26年3月31日までを対象とする会社及び主要子会社の環境会計情報及び重要な環境情報に対する結論を表明することにある。

当社は、「国際保証業務基準3000（改訂）過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」（国際会計士連盟 2003年12月改訂）、「サステナビリティ情報審査実務指針」（一般社団法人サステナビリティ情報審査協会 2012年12月改訂）及び温室効果ガス報告に関しては、「国際保証業務基準3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」（国際会計士連盟 2012年6月）に準拠し、限定的保証業務を実施した。

当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。

- ・ 会社のレポートの作成基準及び会社の定める方針・基準に関する閲覧、質問
- ・ 指標に関する内部統制の整備状況に関する本社及び工場における質問、資料の閲覧
- ・ 指標に対する本社及び工場（4カ所）における分析的手続の実施
- ・ 一部指標に対する本社及び工場における試査による根拠資料との突合・照合、再計算

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務で実施する手続と比べて、その性質、時期、範囲において限定されている。

その結果、当社が行った限定的保証業務は、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。

4. 結論

当社が実施した保証手続の範囲では、レポートに記載されている平成25年4月1日から平成26年3月31日までを対象とする会社及び主要子会社の指標が会社の定める方針・基準に従って算定、開示されていないと認められる事項はすべての重要な点において発見されなかった。

以上

作成部署およびお問い合わせ先

大日本印刷株式会社

環境安全部

〒162-8001 東京都新宿区市谷加賀町1-1-1

TEL：03-3266-2111（ダイヤルイン案内台）

FAX：03-5225-8083

URL：<http://www.dnp.co.jp/>

次回発行予定 2015年6月

2014年7月発行 ©2014.DNP